

我が国のユネスコ活動について

(令和3年3月～令和3年8月)



令和3年9月

表紙の写真

世界遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の三内丸山遺跡（青森県青森市）
（出典：JOMON ARCHIVES）

本報告は、令和3年3月から令和3年8月までの活動を中心に記述しています。
また、密接に関連するものについては、日本ユネスコ国内委員会以外の活動も記述
しています。報告書中に記載のある所属・職名は在籍時のものを示しています。

目 次

＜日本ユネスコ国内委員会活動報告＞	
分野横断的な取組	1
教育分野における取組	
ESD の推進	5
ESD のネットワークづくり	6
SDG4(教育)の推進	7
その他	9
科学分野における取組	
政府間海洋学委員会 (IOC)	10
政府間水文学計画 (IHP)	15
人間と生物圏 (MAB) 計画	18
ユネスコ世界ジオパーク	19
その他	20
文化分野における取組	
世界遺産条約	22
世界自然遺産	23
無形文化遺産保護条約	24
無形文化遺産	25
ユネスコ創造都市ネットワーク (UNESCO Creative Cities Network)	27
情報・コミュニケーション分野における取組	28
＜民間ユネスコ活動＞	
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	29
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)	36
＜日本ユネスコ国内委員会に関する参考資料＞ (令和3年3月～令和3年8月)	
主な国際会議等一覧	47
国内委員会会議	51
国内委員会人事	52
委託事業及び補助事業	52
日本ユネスコ国内委員会後援名義一覧	54

日本ユネスコ国内委員会活動報告

分野横断的な取組

第211回ユネスコ執行委員会

令和3(2021)年4月7日～4月21日の日程で、第211回ユネスコ執行委員会がオンラインで開催されました。ユネスコ執行委員会は、ユネスコ総会に次ぐユネスコの意思決定機関であり、選挙により選出された58カ国の執行委員国の参加により、年に2回開催されます。

主な議題

○SDG4-グローバルレベル・地域レベルの調整及び支援の進捗状況

SDG4の実現に向けた国際的、地域的メカニズムについて、状況報告がなされました。多くの国がコロナ状況下及びコロナ後のSDG4推進におけるユネスコのリーダーシップの重要性を強調するとともに、グローバル教育会合(GEM)臨時会合やベンチマークの設定、国際教育の日イベント開催の取組等のユネスコの活動を歓迎し、決議案が採択されました。

○ユネスコ「世界の記憶」事業の制度改正

一般指針案及び国際諮問委員会(IAC)規程改正案を承認するとともに、2022-23年審査サイクルの開始に向けた呼びかけを2021年中に行うよう事務局長に求める決議案が採択されました。加盟国政府を通じて申請すること、加盟国からの異議申し立て制度を新設し、問題があれば当事国間で対話を行い解決するまで登録を進めないこと等を含む制度改正がなされました。

○国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告(1974年)の改正に係る事務局提案

1974年11月の第18回ユネスコ総会で採択された「国際理解、国際協力及び国際平和のための教育並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」の改定に関するユネスコ事務局の予備的調査を踏まえ、勧告の改正について検討され、決議案が採択されました。

○次期中期戦略案(41C/4)及び予算案(41C/5)のドラフトに関する予備的提案

ユネスコの次期中期戦略(令和4(2022)年～11(2029)年)案及び次期予算(令和4(2022)年～7(2025)年)案に関する事務局からの予備的提案が行われました。アフリカ・グループやジェンダー平等というグローバル・プライオリティ及びSIDSやユースといった4つのプライオリティ・グループに重点を置き、人的・財政的資源の面でも、より効果的に、成果を上げるべく、分野横断的課題が設けられています。

日本のユネスコ加盟70周年記念メッセージのYouTube配信

令和3(2021)年7月2日に、日本のユネスコ加盟70周年を記念した会合を開催しました。

第一部の公開セッションでは、日本ユネスコ国内委員会会長、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟理事長、及び公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)理事長からのメッセージと、ユネスコ加盟時の映像を、YouTubeで配信しました。

第二部の非公開セッションでは、①ユースによる取組やユースを巻き込む取組について、②企業と連携する取組について、上記2法人から御報告を頂きました。その後、意見交換の時間が設けられ、今後のユネスコ活動の発展について、広報活動の工夫の必要性や関係団体間の協力関係の強化の重要性など、活発な議論が行われました。

この70周年の節目の年は、国内のユネスコ活動を活性化するための好機であり、日本ユネスコ国内委員会では今後も、「次世代ユネスコ国内委員会(仮称)」立上げなど様々な取組を進めていく予定です。



メッセージ配信の様子



ユネスコ加盟時の映像放映の様子

こども霞が関見学デー「ユネスコトークイベント」

令和3(2021)年8月19日、こども霞が関見学デーにおいて、日本ユネスコ国内委員会広報大使である平野啓子さん、末吉里花さん、さかなクンをお招きし、「ユネスコトークイベント」を開催しました。

第一部の平野啓子さんによる朗読では、童謡「虫の声」を題材に、異なる文化圏の人々との相互理解の難しさや、相手を思いやりながら文化交流をすることの大切さをお話いただきました。

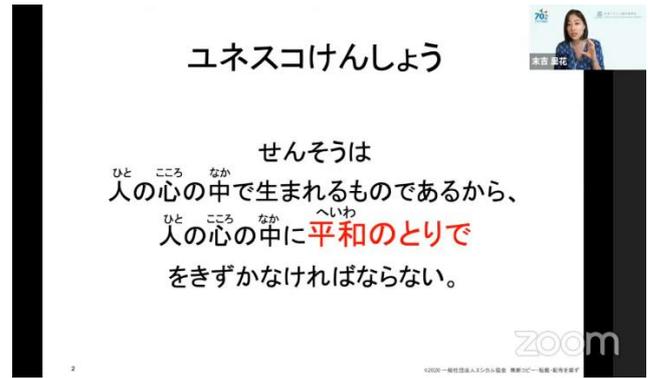
第二部の末吉里花さんによる御講演では、私たちと世界の繋がりについてスライドを用いて説明していただき、世界のために自分たちにはどのようなことができるのかを考えるきっかけを頂きました。

第三部のさかなクンのセッションでは、さかなクンから、なぜ魚を好きになったのかなどのお話をししていただき、また事前に募集した質問に対して、さかなクンが回答してくださるという質問コーナーも設けました。さかなクンがイラストを描きながら、魚に関する特徴や人間の行動が海に及ぼす影響をわかりやすく説明してくださいました。

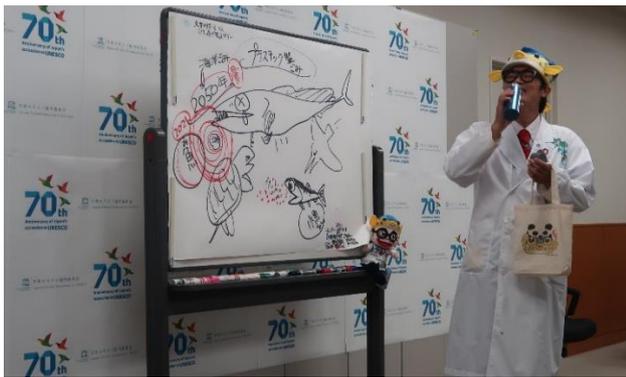
今回のイベントは、新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントの様子をYouTubeで配信するオンライン形式での開催となりましたが、広報大使3名からのお話は、子供から大人までわかりやすく楽しく学べる内容で、日本のユネスコ加盟70周年に際して、ユネスコの理念や活動について学んでいただく機会となりました。



平野啓子さん



末吉里花さん



さかなケン



オンライン配信の様子

ユネスコ未来共創プラットフォーム事業

令和元(2019)年 10 月にまとめられた日本ユネスコ国内委員会建議「ユネスコ活動の活性化について」に基づき、文部科学省では令和2年度から、世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、ユネスコ活動に関心や実績を持つステークホルダーに加え、SDGs の実現に向けた取組等を進める多様なステークホルダーの知見を得て、国内のユネスコ活動拠点ネットワークの戦略的整備と先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進する体制を構築することを目的とした「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」を実施しています。事業事業者は公募により選定し、①「ユネスコ未来共創プラットフォーム」事務局の構築・運営(一般社団法人 SDGsプラットフォーム)、②ユネスコスクールネットワーク拠点の運営(公益社団法人ユネスコ・アジア文化センター)、③ユネスコ世界ジオパーク拠点の運営(特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク)、④ユネスコエコパーク拠点の運営(公益財団法人日本自然保護協会)の事業を実施しています。

「ユネスコ未来共創プラットフォーム」事務局事業としては、令和3年度は、日本のユネスコ加盟 70 周年を記念した以下の事業を実施しています。

○日本のユネスコ加盟 70 周年記念ロゴマーク

日本のユネスコ加盟 70 周年記念ロゴマークについて、複数の候補の中から、ユネスコ活動に携わっている関係者に投票依頼を行ったところ、3,000 名を超える方々から投票をいただき、最多票を獲得したデザインに決定しました。文部科学省(日本ユネスコ国内委員会事務局)、(公社)日本ユネスコ協会連盟、(公財)ユネスコ・アジア文化センターにおいて様々な機会を活用するとともに、ユネスコ活動に携わる関係者に広く利用していただくことにより、70周年を契機としたユネ



スコ活動の更なる推進を図っています。

○ユネスコ未来共創プラットフォーム・ポータルサイト

他分野にわたる我が国におけるユネスコ活動の可視化を図るとともに、ユネスコ活動関係者同士、SDGs等の社会課題に取り組む団体等、多様なステークホルダーとの連携を図るための情報発信及び情報共有、交流の場づくりのためのポータルサイトを構築しました。

また、日本のユネスコ加盟70周年記念特設サイトでは、記念ロゴマークをはじめ、濱口日本ユネスコ国内委員会会長メッセージの掲載、日本ユネスコ国内委員会広報大使等からの動画メッセージ等を掲載しています。

ポータルサイト：<https://unesco-sdgs.mext.go.jp/>

○ユネスコ未来共創ダイアログ及び全国セミナー(オンライン)

主として教育や科学、文化の分野で世界平和やSDGsの達成に取り組むユネスコの理念に沿って活動する、国内の様々な関係者の協働により社会課題解決を促進するための対話の場として、毎月1回ミニイベントとしてのダイアログと、年1回の全国セミナーの開催を予定しています。

【令和3年度】

<ダイアログ(オンライン)>

第1回:「ユネスコの事業と仕事について若者が聞く！」(令和3年7月28日 18:30~20:00)

第2回:「国際平和のため、私たちは世代や立場を超えた協働で何ができるか〜」

(令和3年8月30日 18:30~20:00)

第3回:「ユースとの協働のために〜なぜ私たち若者は社会課題解決活動に関わるのか〜」

(令和3年9月30日 18:30~20:00)

※10月以降の予定については、調整中。

教育分野における取組

ESD の推進

ESD Trash Hack キャンペーンに関する第2回ウェビナーを開催

令和3(2021)年5月11日に、ユネスコと文部科学省による共催で、ESD Trash Hack キャンペーンに関する第2回ウェビナーに、文部科学省国際統括官付の石田国際戦略企画官他が出席し、本キャンペーンのドナーとして開会挨拶を行いました。Trash Hack キャンペーンは、ごみ問題を契機に地球規模課題への取組を啓発するための広報キャンペーンであり、文部科学省からの信託基金拠出金(JFIT)により、ユネスコが実施している取組です。令和3年1月29日にはESD Trash Hack キャンペーンを学校での取組に繋げていくためのローンチ会合が開催されましたが、本ウェビナーはそれに続くものであり、世界中から多くのユネスコスクール等の教員や学生等が参加し、それぞれの学校等におけるごみ削減等のTrash Hack 活動の優良事例が共有され、ユネスコスクールを中心とした世界中の学校関係者にとって、今後の活動に繋がる学びの機会となりました。

ユネスコ／日本 ESD 賞

ユネスコ／日本 ESD 賞は、世界中のESDの実践者にとってより良い取組に挑戦する動機付けと、優れた取組を世界中に広めることを目的として、日本政府の財政支援により平成26(2014)年に創設されました。令和3(2021)年2月～3月に「2021年ユネスコ／日本 ESD 賞」の国内公募が実施され、国内審査の結果、我が国からユネスコへ推薦する国内推薦案件2件を選出しました。

【国内推薦案件(五十音順)】

- ・SEISA Africa Asia Bridge(学校法人国際学園)
- ・日本のユネスコ生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)およびジオパーク内の遠隔地域活性化を目的とした国際ユースネットワーク構築(国立大学法人金沢大学)

今後、ユネスコでの国際審査を経て、受賞者(3件以内)が決定される見込みです。

なお、ユネスコが実施する「2021年ユネスコ／日本 ESD 賞」受賞式は、本年11月に開催予定です。

「ESDに関するベルリン宣言」ドラフティンググループ会合

令和3(2021)年3月から5月にかけて、「ESDに関するベルリン宣言」草案作成のためのドラフティンググループ会合がオンラインで開催され、我が国は、ドイツと共に共同議長として参画しました。本宣言は、後述する、同年5月17日～19日に開催された「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」における成果文書として作成されたものです。計3回の会合では、日本を含めた各地域からの代表から、草案の改善に資する多様な意見が提出され、宣言の採択に向けて活発な議論が交わされました。

持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議

令和3(2021)年5月17日～19日に、ユネスコ及びドイツ政府による共催により「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」がオンラインで開催され、130か国以上から、各国大臣を含む約2,500人が参加しました。同会議は、SDGs達成に向けて、我が国が主導してきたESDの

新たな国際枠組み「ESD for 2030」の開始に当たり開催されたものです。

17 日に行われた閣僚級によるパネルディスカッションには、ESD 提唱国として、日本から萩生田文部科学大臣が出席し、ESD 先進国であるドイツのカーリチェック教育研究大臣や UAE のアル・ハンマードイ教育大臣等とともに、ESD に関する様々な課題について議論を行いました。萩生田大臣からは、我が国の ESD の取り組みとして、ESD の理念を公式に学校教育の中に位置付けていること、関係省庁が連携しオールジャパンで ESD を推進していること、学校と地域が連携し地域課題の解決に繋がっていることなどを紹介しました。また、我が国が、ユネスコへの信託基金等を通じ、国際的な ESD の推進をリードしていくことが示されました。

なお、今回の会議では、大臣級の出席する本会合に加えて、専門家による分科会も開催され、日本からは、杉村美紀上智大学教授(日本ユネスコ国内委員)、及川幸彦東京大学主幹研究員(元日本ユネスコ国内委員)等が参加し、ESD の実践について意見交換を行いました。また、日本政府のオンラインブースも設けられ、日本の ESD の取組も紹介されました。

また、会議最終日の 19 日には「ESD に関するベルリン宣言」が採択され、2030 年に向けて、SDGs の全ての目標達成の根幹である ESD を推進していくことが確認されるとともに、ユネスコスクールなどユネスコが有するネットワークや資源を活用しつつ、第 26 回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)などの重要な契機を見据えて、本宣言の内容を実現していくこととされました。

ESD for 2030 アジア太平洋地域テクニカル会合

令和3(2021)年5月 27 日に、ユネスコ・バンコク事務所主催により、ESD for 2030 アジア太平洋地域テクニカル会合がオンラインで開催され、文部科学省国際統括官付の石田国際戦略企画官が、我が国を代表してパネリストとして出席しました。本会合は、同年5月 17 日～19 日に行われた「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」のフォローアップイベントであり、アジア太平洋地域における ESD for 2030 枠組下での各国のアプローチ等について議論されました。石田企画官からは、国内実施計画の改訂や、ユネスコスクールにおける ESD の実践、ESD 推進の手引の作成等の我が国の取組について発表を行いました。

Country Initiative 策定主体向けのガイドラインとしての動画撮影

ユネスコでは、ESD for 2030 枠組みにおいて策定が推奨されている Country Initiative を各国において策定する上でのガイドラインとしての動画の作成を進めており、我が国からのインプットを行うため、令和3(2021)年6月に、文部科学省にて動画撮影を行いました。本動画は ESD 推進におけるマルチステークホルダーアプローチに焦点を当てたものであり、文部科学省国際統括官付の堀尾国際統括官補佐からは ESD 国内実施計画の改訂等について、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)の大安喜一教育協力部長からはホールスクールアプローチの事例等について説明しました。撮影した動画はユネスコに送付され、ユネスコにおいてとりまとめられた動画が近日中に公表される予定です。

ESD のネットワークづくり

「ユネスコスクールの新たな展開に向けて」

世界一の加盟数を誇る中、今後も活動の質を維持し、ユネスコスクールのさらなる活性化に向けて、第 141 回(令和2(2020)年6月 18 日)及び、第 142 回(同年8月 21 日)、第 143 回(同年 11 月 10

日)および第144回(令和3(2021)年2月26日)教育小委員会において、ユネスコスクールの現状の課題とともにおよび論点の整理を行い、「ユネスコスクールの新たな展開に向けて」を取りまとめた。国内手続きを終え、ユネスコに申請・認可を待つ学校を「ユネスコスクールキャンディデイト」として国内ネットワーク活動への参加ができる制度を開始した。

ユネスコスクール地域ブロック大会の開催

地域レベルにおけるユネスコスクール教員・児童生徒等間の交流促進、好事例・知見の共有等を目的に、毎年度ユネスコスクール地域ブロック大会が開催しています。令和3年度も「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」の一環として実施し、8月に成蹊学園及びオンラインで開催しました。ユネスコスクール全国大会とも連携を図る予定です。また、地域としての特色のある事例や優良事例などをACCUの公式ホームページ等で共有するなどネットワークに広く情報共有する予定です。

ユネスコスクール全国大会

文部科学省・日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールの活動振興及びESDの全国的な普及・深化を目的に、ユネスコスクール全国大会を毎年度主催しています。令和3年度は、「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」の一環として11月27日に実施する予定です。

ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2021

ESD 推進ネットワーク全国フォーラムは、原則毎年1回、ESD 推進ネットワークの主たるステークホルダーが一堂に集い、ESDに関する最新の国際動向、国内動向、ネットワーク形成の状況を共有するとともに、相互のつながりを構築・強化することにより、ネットワークが成長するための機会として開催されているフォーラムです。令和3年度の日程は検討中です。

SDG4(教育)の推進

ハイレベル大臣級イベント「コロナから1年:世代を超えた悪影響を避けるため優先されるべき教育再生」

令和3(2021)年3月29日に、ユネスコが主催するハイレベル大臣級イベント「コロナから1年:世代を超えた悪影響を避けるため優先されるべき教育再生」がオンラインで開催され、我が国からは文部科学省の丸山文部科学審議官が出席しました。本会合では、新型コロナウイルスによって引き起こされた教育に関する様々な問題に対処し、教育再興に向けた議論を行うことを目的として、テーマ別のラウンドテーブルに分かれて議論が行われ、丸山文部科学審議官からは、「学校継続と教員支援」をテーマとしたラウンドテーブルにおいて、我が国における具体的な取組を紹介し、児童生徒の学習機会の保障に全力で取り組んでいることが示されました。

グローバル教育協力メカニズムに関するワーキング・グループ(WG)第2・3回会合

令和3(2021)年1月19日の第1回グローバル教育協力メカニズムに関するワーキング・グループ(WG)及び3月5日のテクニカル会合に引き続き、4月22日に第2回WG、6月8日に第3回WGがオ

ンラインで開催されました。本 WG は、SDG4 のグローバル調整機能の強化に向けて、新たなグローバル教育協力メカニズムを検討するためのものであり、我が国は、SDG-教育 2030 ステアリング・コミッティの共同議長国として参画しています。本 WG へは、我が国から、石田国際戦略企画官他が出席し、WG メンバー間で、新たな SDG4 コーディネーション・メカニズムの在り方について意見交換を行いました。計3回の WG を経て、新たな SDG4 のグローバル調整メカニズム及びミッション・ステートメント案がとりまとめられ、後述の、グローバル教育会合(GEM)大臣会合での採択に向けて提出されました。

グローバル教育協力メカニズムに関するアジア太平洋地域会合

令和3(2021)年5月 11 日に、ユネスコ・バンコク事務所が主催するグローバル教育協力メカニズムに関するアジア太平洋地域会合がオンラインで開催され、文部科学省国際統括官付の石田国際戦略企画官他が出席しました。本会合は、後述のグローバル教育会合(GEM)大臣会合に先立ち開催された地域会合という位置付けであり、現在のグローバル教育協力メカニズムに関する課題や解決策等について議論がなされるとともに、WG での議論を経てユネスコ事務局から提示された新たな SDG4 グローバル教育協力メカニズム案に対するアジア太平洋地域としての意見がとりまとめられました。

SDG-教育 2030 ステアリング・コミッティ(SC)会合

令和3(2021)年6月 28 日に、ユネスコが主催する SDG-教育 2030 ステアリング・コミッティ会合がオンラインで開催され、吉田和浩広島大学教授・SDG-教育 2030 ステアリング・コミッティ共同議長(日本ユネスコ国内委員会委員)、文部科学省国際統括官付の石田国際戦略企画官他が出席しました。本会合では、SDG4 リージョナルベンチマークの設定、コロナ下での SDG4 教育 2030 アジェンダ推進に関する各地域の取組状況及びグローバル教育協力メカニズム見直しの進捗状況等について、ステアリング・コミッティメンバーである各国代表や関係機関による議論が行われました。石田国際戦略企画官からは、ポストコロナの文脈における ESD の重要性を強調し、ESD 推進を核とした SDGs の達成に向け、引き続き貢献していくことが示されました。

ユネスコ・グローバル教育会合(Global Education Meeting(GEM))大臣会合

令和3(2021)年7月 13 日に、ユネスコ及び SDG-教育 2030 ステアリング・コミッティの共催により、グローバル教育会合(GEM)大臣会合がオンラインで開催され、約 60 か国の大臣級及び国際機関の代表が出席しました。本会合は、SDG4(教育)のグローバル教育協力メカニズム強化のため、現在、我が国がユネスコ事務局と共に共同議長国を務める SDG-教育 2030 ステアリング・コミッティの機能強化等を含めた、新たな方向性を決定するために開催されたものです。

オープニングでは、アズレーユネスコ事務局長と共に、ステアリング・コミッティの共同議長国である日本を代表して、萩生田文部科学大臣がビデオメッセージによる開会挨拶を行いました。萩生田大臣からは、①SDG4 実現のための国際的協調の重要性、②SDG4 の新たな協力体制の方向性が打ち出されたことを歓迎、③SDGs の 17 全ての目標実現の鍵となる持続可能な開発のための教育(ESD)が果たす役割の重要性について言及しました。

閉会時には、吉田和浩広島大学教授が現行ステアリング・コミッティ共同議長として閉会挨拶を行い、ESD を含む教育が果たす役割の重要性を指摘するとともに、コロナ危機により明らかになった様々な課題を国レベルで解決するための革新的努力の必要性について強調しました。

本会合の結果、SDG-教育 2030 ステアリング・コミッティの後継枠組みとして、閣僚級会合や高級実務者会合等により構成される機能強化されたハイレベル・ステアリング・コミッティの設立が承認されました。

次回 GEM 会合は、ユネスコ総会にあわせて 11 月に開催予定です。

その他

ASPnet アクションリサーチ第1回地域ワークショップ

令和3(2021)年3月25日に、ユネスコ・バンコク事務所主催により、ASPnet アクションリサーチ第1回地域ワークショップがオンラインで開催され、文部科学省国際統括官付の堀尾国際統括官補佐がドナーを代表し開会の挨拶を行うとともに、日本チームの一員として出席しました。本会合は、日本・タイ・ベトナムの3か国のユネスコスクールの教師を対象とした学校レベルでのESD推進に向けた能力開発を目的として、日本政府信託基金拠出金(JFIT)によりユネスコ・バンコク事務所が実施するプロジェクトの第1回ワークショップとして開催されたものであり、各国のスコーピングスタディによる成果の共有や、今後の活動についての議論等が行われました。

東アジア地域のためのグローバル市民教育(GCED)会合

令和3(2021)年6月17日に、ユネスコ北京事務所及びユネスコの 카테고리2センターであるアジア太平洋地域国際理解教育センター(APCEIU、ソウル(韓国))による共催により、東アジア地域グローバル市民教育(GCED)会合がオンラインで開催され、中国、韓国、モンゴル、日本の教育関係者等が出席しました。GCEDとは、全ての学習者が、より平和で寛容な、包摂的で安心できる持続可能な社会実現のための積極的な推進の担い手となることを目的とする教育であり、ユネスコを主導機関として推進されています。我が国からは、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)の大安喜一教育協力部長が出席し、ユネスコスクールにおける取組等を紹介し、ESDの取組の一環としてGCEDを推進していることを紹介しました。

科学分野における取組

※所属・職名等は当時のものを記載しております。

政府間海洋学委員会(IOC)

政府間海洋学委員会 (IOC) とは:

ユネスコ傘下の海洋に関する包括的な政府間委員会であり、海洋科学調査及び研究活動に係る唯一の国際機関として、一定の独立権能を与えられている。

主な事業として、海洋観測・調査、海洋データの収集管理及び交換、津波早期警戒システムの構築、教育訓練、地域協力を実施。

昭和 29(1954)年の第 8 回 UNESCO 総会で茅氏(後に東大総長)が海洋問題特別委員会の設置を提案し、昭和 35(1960)年の第 11 回ユネスコ総会で IOC 設立が決定された。日本は執行理事国を務めている。

「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」とは:

海洋科学の推進により、持続可能な開発目標(SDG14「海の豊かさを守ろう」等)を達成するため、令和 3(2021)年～12(2030)年の 10 年間に集中的に取組を実施する国際枠組みとして、「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」がユネスコ IOC より提案され、平成 29(2017)年 12 月の第 72 回国連総会で採択された。ユネスコ IOC はこの実施計画策定機関となり、平成 30(2018)年から2年間の準備期間を経て、実施計画が令和 2 年 12 月 31 日に第 75 回国連総会海洋及び海洋法に関する包括決議の一環として感謝とともに留意するとされ、令和3年1月から持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年が開始している。

実施計画では、10 年間の取組で目指す社会的成果目標として、きれいな海、健全で回復力のある海、予測できる海、安全な海、持続的に収穫できる生産的な海、万人に開かれ誰もが平等に利用できる海、心揺さぶる魅力的な海の7つが掲げられており、そのために、海洋汚染の減少や海洋生態系の保全から、海洋リテラシーの向上と人類の行動変容まで 10 の挑戦課題に取り組むこととされている。我が国は、これらの社会的成果への貢献を目指し、関係省庁・機関を含む産官学民の連携を促進し、国内・地域間・国際レベルにおいて様々な取組を推進していくこととしている。



第 53 回 IOC 執行理事会

令和3(2021)年2月3日～9日に、第 53 回 IOC 執行理事会がオンラインにて開催されました。我が国からは、道田豊 IOC 分科会主査(団長)、河野健 IOC 分科会委員、安藤健太郎 IOC 分科会調査委員、齊藤宏明 IOC 分科会調査委員、牧野光琢 IOC 分科会調査委員、戸谷玄 文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官らが参加しました。

「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」のロードマップ及び実施計画、令和4(2022)～11(2029)年の中期戦略案(41 C/4)、プログラム及び予算案(41 C/5)等について議論が行われました。

「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」日本国内委員会・研究会

「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」研究会は、笹川平和財団海洋政策研究所及び日本海洋政策学会によって持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年研究会が海洋科学に関連する情報の共有や、科学技術外交の視点を交えたうえでの日本が示すべきリーダーシップの提案に向けた、課題や戦略等についての検討を行うこと等を目的として令和 2 年に設立されています。日本ユネスコ国内委員会委員でもある角南篤 笹川平和財団理事長が共同議長を務め、IOC 分科会からは、道田豊 IOC 分科会主査、安藤健太郎 調査委員、神田譲太 調査委員、須賀利雄 調査委員、中田薫 調査委員、西村弓 調査委員、牧野光琢 調査委員、升本順夫 調査委員、日本ユネスコ国内委員会からは、山口しのぶ 委員、猪口邦子 参議院議員及び田口康 文部科学省国際統括官(日本ユネスコ国内委員会事務総長)が参加しています。本研究会の第3回会合が令和2年(2020)2月 25 日にハイブリッド形式で開催され、多様なステークホルダーからなる協議体として「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」日本国内委員会が立ち上がることとなりました。またこれに合わせて、笹川平和財団・日本海洋政策学会主催のシンポジウムが開かれ、国連海洋科学の 10 年が令和2(2020)年から開始されたのにあたり、その意義や課題を、研究会での議論を踏まえて紹介するとともに、関連した取組が連携し合い、我が国における国連海洋科学の 10 年でどのようなことが実現されるのか、といった議論が繰り広げられました。このシンポジウムでは IOC 事務局より Vladimir Ryabinin 事務局長からメッセージが寄せられ、国連海洋科学の 10 年日本国内委員会の立ち上げを祝福するとともに、今後の期待が述べられました。

令和3(2021)年5月 17 日には第1回国連海洋科学の 10 年日本国内委員会及び令和 3 年度第1回研究会が開催され、情報交換が行われました。日本国内委員会の共同議長は研究会と同様に角南篤 笹川平和財団理事長が務め、メンバーには、IOC 分科会からは道田豊 IOC 分科会主査、河野健 委員、関係省庁からは内閣府総合海洋政策推進事務局、外務省、国土交通省、海上保安庁、気象庁、水産庁、環境省、文部科学省が参加しており、アドバイザーには猪口邦子 参議院議員及び安藤健太郎調査委員が着任しています。開会の際には、猪口議員より、ユネスコのアズレー事務局長から、国連海洋科学の 10 年日本国内委員会の設立を祝したメッセージが寄せられていることが紹介されました。議論においては、幹事の指名が行われたほか、2月の委員会設立以降の経緯・動向が共有され、今後の方向性に関する議論が行われました。IOC は各国国内委員会関係者等による意見交換を行うウェビナーを令和3年4月1日及び5月 18 日に開催しており、わが国も出席して、日本の国内委員会の活動状況等に関する報告を行ったほか、より広いステークホルダーの参画を得るための方策等に関する議論を行っています(5月 18 日のウェビナーについては後述のとおり)。

このほか、研究会では、国連海洋科学の 10 年への日本の貢献に関する事例集について、日本語版を年度内に作成・公開されており、英語版も本年6月に完成することを目指してドラフトが作成されています。また、国連海洋科学の 10 年に関する日本のホームページについては以下リンク先において公開されています。

<https://oceanpolicy.jp/decade/>

有害藻類ブルーム政府間パネル(IPHAB) 第 15 回会合

有害藻類ブルーム政府間パネル(IPHAB)第 15 回会合が令和3(2021)年3月 23 日～25 日にオンラインで開催され、我が国からは脇田和美 IOC 分科会調査委員、岩滝光儀 東京大学アジア生物資

源環境研究センター教授、鈴木敏之 水産研究・教育機構水産技術研究所水産物応用開発部長が出席し、昨今の有害藻類ブルーム(HAB)分野に関する活動報告を行うとともに、HAB 全球事業への貢献等について議論されました。IPHAB では各タスクチームが組織されており、岩滝教授と鈴木博士はそれぞれ Algal Taxonomy と Biotxin Monitoring, Management and Regulations メンバーを継続し、脇田調査委員は Fish Killing Microalgae and Ecosystem Effects の共同代表を Allan Cembella (ドイツ)とともに務めることとなりました。



国際海洋データ情報交換(IODE)に関するIOC 委員会第 26 回会合(IODE26)

令和3(2021)年4月 20～23 日、国際海洋データ情報交換(IODE) に関する IOC 委員会第 26 回会合(IODE26) がオンラインで開催されました。道田豊 IOC 分科会主査が、前 IODE 議長の立場で出席したほか、矢吹哲一郎海上保安庁海洋情報部情報利用推進課長及び関係機関担当者が参加し、前回会合(IODE25、令和元(2019)年2月開催)以降の活動の進捗状況の報告、IOC 能力開発戦略の実施への IODE の貢献、ODIS(海洋データ情報システム)の設立、「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」への IODE の貢献、IOC データ及び情報管理のための戦略的計画(2022 年-2026 年)、IOC 海洋データ交換ポリシーの改訂などについて議論されました。次回の第 27 回会合は令和5(2023)年3月ごろ開催される予定で、詳細については今後調整することとなりました。また、国連海洋科学の 10 年の開始と IODE 開始から 60 年になることを踏まえ、令和3(2021)年 11 月に「第1回国際海洋データ会議」をポーランド・ソポトにおいて開催することとなりました。(注:その後の調整により、開催時期は令和4(2022)年2月になる見込み)



ユネスコ・ジャカルタ事務所主催ウェビナー「アジア太平洋小島嶼開発途上国(SIDS)における気候変動と海洋の関わり」

令和3(2021)年4月 22 日に「地球の日」を契機としたウェビナー「アジア太平洋小島嶼開発途上国(SIDS)における気候変動と海洋の関わり」が、ユネスコ・ジャカルタ事務所主催で文部科学省ユネスコ拠出金事業として開催されました。本ウェビナーには、IOC 事務局から Vladimir Ryabinin 事務局長、IOC 西太平洋政府間地域小委員会(WESTPAC) から Wenxi Zhu 事務局長が登壇したほか、日本からは森信人 京都大学防災研究所教授がパネリストとして発表され、防災・減災、気候変動、海洋についての事例共有が行われました。

全球海洋観測システム(GOOS)運営委員会第 10 回会合第一部(GOOS SC-10-1)

令和3(2021)年4月 26～29 日、全球海洋観測システム(GOOS)運営委員会第 10 回会合第一部(GOOS SC-10-1)がオンラインで開催されました。須賀利雄 IOC 分科会調査委員がコア委員(Core Member)として参加しました。GOOS が主体となって、あるいは、主要なパートナーとして提案した3つの連動する「国連海洋科学の 10 年」プログラム、すなわち、観測システムの設計・評価プロセスの変

革を目指す Ocean Observing System Co-Design (ObsCoDe)、全球沿岸海洋の観測・予測の科学の変革を目指す CoastPredict、観測者と受益者コミュニティを結び付けて海洋データへのアクセスと利用の変革を目指す Observing Together を、そのほかの全ての海洋観測関連「10年」プログラムとともに推進する方策について検討しました。全球海洋観測システムを“at the heart of Ocean Decade”と位置付け、3つのプログラムのブランディング・ポジショニングを展開することなどに合意しました。また、GOOS 2030 戦略に示された、持続可能な開発・安全・福祉・繁栄に必要な必須情報を提供する、真に統合された全球海洋観測システムのビジョンを実現するための、パートナーシップの構築、全球および領域の海洋観測システムへの支援体制の強化、これらの体制のガバナンスの目的適合性に関する議論が行われました。第10回会合第二部(GOOS SC-10-2)は本年9月に開催される見込みです。

IOC 西太平洋地域小委員会(WESTPAC)第13回政府間会合

令和3(2021)年4月27日～29日にIOC 西太平洋地域小委員会(WESTPAC)第13回政府間会合がオンラインで開催されました。我が国からは、IOC 分科会より、道田豊 主査(団長)、脇田和美 調査委員、安藤健太郎 調査委員/WESTPAC 副議長、齊藤宏明 調査委員、牧野光琢 調査委員、戸谷玄 文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官のほか、気象庁、海上保安庁、環境省、JAMSTEC の担当官らが参加しました。本会合では、WESTPAC の事業に関する最近の動向及び今後2年間の展望に関する議長報告、IOC 及びユネスコの最新の進展状況と WESTPAC への影響についてのIOC の Vladimir Ryabinin 事務局長による概要説明があり、地域プログラム・プロジェクト・ワーキンググループのレビューと評価、インド太平洋における海洋プロセスと気候変動、海洋生物多様性、海産物の安全性とセキュリティ、健全な海洋生態系についての報告がありました。また、新規の活動として、プログラム・プロジェクト・ワーキンググループの設立についても議論があり、2つのプロジェクトと3つのワーキンググループの設立が承認されました。この5つの新規の活動のうち、黒潮に関する国際共同研究と縁辺海に関する国際共同研究の2つのプロジェクトは、日本の専門家が主導して立ち上げたものです。更に、国連海洋科学の10年 リージョナルワークショップ、地域対話、パートナーシップの構築、WESTPAC の国連海洋科学の10年能力開発へのアプローチ、第11回 WESTPAC 国際海洋科学会議と併せて開催される国連海洋科学の10年地域キックオフ会議について議論が行われました。また、WESTPAC 役員の選挙も実施され、これまで WESTPAC 副議長を務めていた安藤健太郎 調査委員と中国の Fangli Qiao 氏が共同議長に選出されました。我が国から議長が選出されるのは約20年ぶり3人目です。次回(第14回)WESTPAC 会合についてはインドネシアで開催される予定ですが、日程については新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、開催国と調整して決定されることとなりました。

インド洋ブルーエコノミーサミット

令和3(2021)年5月6日に、中央インド洋地域委員会(IOCINDIO)等が主催し、インド洋ブルーエコノミーサミットがオンラインで開催されました。本サミットは、インド洋地域の沿岸居住者のための富の創出や沿岸の生態系保全に関するブルーエコノミー活動の発達を通して、持続可能な海洋及び海洋に基づいた経済を推進することをねらいとし、持続可能な開発のための国連海洋科学の10年の文脈において、加盟国が経済を認識し、生態系の持続可能な管理のための学習過程や生物多様性や水中生物の保護を構築できることを目的として実施され、海洋及び沿岸部の生態系についての持続可能な保護や管理を含めたブルーエコノミーに関する議論が展開されました。

第3回北極科学大臣会合(ASM3)

令和3(2021)年5月8日～9日に、日本とアイスランドの共催により、第3回北極科学大臣会合(ASM3:3rd Arctic Science Ministerial)をアジアで初めて東京で開催し、萩生田光一 文部科学大臣がアイスランドのアルフレズドツティル 教育科学文化大臣とともに共同議長を務めました。

ASM3 は、北極における研究観測や主要な社会的課題への対応の推進、関係国間や北極圏国居住の先住民団体との科学協力の更なる促進を目的として開催され、「持続可能な北極のための知識」をテーマに、これまでで最多となる 35 の国と団体が参画(オンライン含む)しました。萩生田大臣からは、

- ・今年度から建造に着手する北極域研究船について、完成後は北極域の国際研究プラットフォームとして運用し、北極域における国際連携を体現する船としての活用を考えていること
- ・北極域研究の人材育成強化が重要として、北極に関わる若手人材の育成プログラムを創設することについて述べ、我が国としても国際協力を進めていきたいと呼びかけました。2日間の議論を経て、共同声明が取りまとめられました。

北極における観測・研究や、若手人材の育成について、各国政府と先住民団体が共に取り組み、持続可能な北極域の実現に貢献することが確認されました。

ユネスコ IOC 主催ウェビナー「国連海洋科学の 10 年により多くの様々なステークホルダーを引き付

けるために-国・地域のステークホルダーのネットワークの役割」

令和3(2021)年5月 18 日に、国連海洋科学の 10 年国内委員会及び今後国内委員会を立ち上げようとしている加盟国等を対象に、ユネスコ IOC 主催によるウェビナーが開催されました。このウェビナーでは、異なるイニシアティブ間でのシナジーを奨励して経験と知識を共有するとともに、優良事例を公開することで互いの行動を促すことをねらいとし、国内委員会と地域のタスクフォースのためのプラットフォームを提供することを目的に実施されました。ユネスコ IOC 事務局から国連海洋科学の 10 年や国内委員会の機能や役割についての説明があったのち、すでに設立された国内委員会のうち、米国、ドイツ、日本、ブラジルの国内委員会が登壇して、それぞれの国内委員会について紹介しました。我が国からは道田豊 IOC 分科会主査より、2月に設立された日本国内委員会や国連海洋科学の 10 年事例集について情報共有が行われました。また、どのように若手研究者を巻き込むべきか、地域のステークホルダーが国を超えたイニシアティブの協働設計を促進すべきか、多様なステークホルダーが国連海洋科学の 10 年アクションとリンクできるかなどといった議論が展開されました。

第 31 回 IOC 総会・第 54 回 IOC 執行理事会

令和3(2021)年6月 14 日～24 日に、第 31 回 IOC 総会がオンラインにて開催されました。我が国からは、IOC 分科会より、道田豊 主査(団長)、河野健 委員、安藤健太郎 調査委員、齊藤宏明 調査委員、牧野光琢 調査委員、のほか、戸谷玄 文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官や、気象庁、海上保安庁、環境省など担当官が参加しました。

「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」の活動についてや、IOCINDIO(中央インド洋地域委員会)の小委員会等について議論が行われました。

次回の第 32 回 IOC 総会及び第 55 回 IOC 執行理事会は令和4(2022)年6月頃に開催される予定です。

政府間水文学計画(IHP)

政府間水文学計画(IHP)とは:

国際協力による水資源の最適な管理のための科学的基盤の提供を目的に昭和 50(1975)年に開始。

世界的観測網によるデータ収集、世界の水収支の解明、人間活動が水資源に与える影響の解明などに関する科学的及び教育的事業を実施。日本は理事国を務めており、平成 28(2016)年から 30(2018)年まで立川康人 日本ユネスコ国内委員会委員・IHP 分科会主査がビューローメンバーを務めていた。平成 31(2019)年より政府間プログラムとなり、国際水文学計画から政府間水文学計画に改称。

IHP 第 9 期戦略計画の策定に向けて

IHP の次期計画である IHP 第 9 期計画(令和 4(2022)年～11(2029)年)については、草案を作成するために、各地域から選出された研究者により構成タスクフォースが設置されており、それを支援するための専門家グループが設置されています。日本からは、タスクフォースメンバーとして鼎信次郎 IHP 分科会調査委員、専門家グループの一員として立川康人 日本ユネスコ国内委員会委員・IHP 分科会主査が参画しています。これまでにタスクフォース会合が複数回開催され、専門家グループのコメントを受けて第一次ドラフトが令和元年に作成され、令和2(2020)年3月に開催されたタスクフォースメンバーと専門家グループメンバーによるビデオ会議によって修正が施され、第二次ドラフトが令和 2年 10 月に開催された情報会合で加盟国に向けた説明が行われ、加盟国からの意見聴取が行われました。

その後、第三次ドラフトが提示され、再度加盟国からの意見照会があり、令和3年2月に情報会合が開催された際に、加盟国から作業部会の設置を求められたことから、同年4月 27 日にオープンエンド作業部会が開催されました。我が国からは、IHP 分科会より、立川主査、鼎信次郎 調査委員、春山成子 調査委員、村瀬勝彦 調査委員、また、寶馨 京都大学教授ほか担当官が参加しました。主な議論としては、ガバナンスや市民科学に関することのほか文言の修正なども行われたが、議論が続いたことから、追加で5月4日及び6月2日、3日、4日にも作業部会が開催されました。

第9期戦略計画は最終的に、第 41 回ユネスコ総会で採択されることを目指しており、令和3(2021)年6月 28 日～30 日に開催された政府間理事会において最終草案が提示されました。

IHP アジア太平洋地域運営委員会 (IHP-RSC) 及び Catalogue of Hydrologic Analysis (CHA)

我が国は、ユネスコ・ジャカルタ事務所に文部科学省が拠出している信託基金により、IHP-RSC の開催及びCHAの作成を支援し、同地域のIHPネットワークの強化に貢献しています。本委員会は、立川康人 IHP分科会主査が事務局長を務めています。

CHAは、第8期IHP戦略計画に則って、水関連の防災や水環境の保全などのテーマの情報を共有することを目的としており、令和2(2020)年10月に、アジア各国の水害ハザードマップ作成手法を収録したCHA volume 1が完成し、公開されています。これに引き続き、各国のダム管理手法の共有を目的としたCHA volume 2が作成中であり、令和3(2021)年6月30日締切りで原稿の募集がなされており、11月に実施予定の第28回RSCに合わせて第4回CHAワークショップが開催される予定です。

ジャカルタ事務所主催ウェビナー「パンデミックからの更なる回復に向けた水の価値評価」の開催

令和3(2021)年4月20日に、ユネスコ・ジャカルタ事務所主催のウェビナー「パンデミックからの更なる回復に向けた水の価値評価」が開催された。アジア太平洋地域の主要な水科学分野の専門家が集い、ポストコロナ時代における更なる回復に向け、コロナからの教訓及び包括的な政策発展に向けた示唆や、自然資源管理の実行について議論が行われ、カザフスタン及びイランの水ファミリーによって行われた水とコロナに関する事例が共有しました。我が国からは、立川康人 IHP分科会主査がビデオメッセージで開会の際に冒頭で挨拶を行いました。本会合は、文部科学省信託基金による支援で開催されました。



水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM)

ICHARM第5回運営理事会の開催

ICHARMは平成18(2006)年3月6日に日本国政府とユネスコとの間で締結された協定書に基づき設立され、令和2(2020)年2月13日には協定書の更新について署名されました。この更新協定によりICHARM運営理事会は年に一度開催することとされ、令和3(2021)年5月12日に第5回ICHARM運営理事会がオンラインで開催されました。本運営理事会には、議長の西川和廣 国立研究開発法人土木研究所理事長、山田邦博 国土交通省技監、ユネスコのシャミラ・ナイア・ベドウェル事務局長補・自然科学担当、世界気象機関(WMO)のエレナ・マナエンコバ副事務局長等、計8名の委員の出席がありました。

本運営理事会において、ICHARMの令和2年度の活動について報告が行われ、今年度の事業計画について説明があったのち、事業計画が採択されました。委員からは、ICHARMが行っている最先端の研究、情報ネットワーク活動、新型コロナウイルス感染症拡大を配慮した人材育成の取組が高く評価されるとともに、IHP第9期計画における水災害に関する取組や関係機関との協力を期待したいとの意見が寄せられました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮した洪水被害リスク軽減に関する取組

新型コロナウイルス(COVID-19)感染症が世界的に拡大する一方で、世界各国の多くの地域において、洪水は例年と変わらずに発生し、それにより深刻な被害の発生が懸念されています。このためICHARMではCOVID-19の感染症拡大防止を考慮した早期警報や避難に関するガイドライン「水害対応ヒヤリ・ハット事例集」を作成するとともに、IDRIS(災害情報共有システム)やBOSS・SHIFT(災害対応支援システム)といった既存の防災情報システムを活用した地方自治体向けの情報共有システムの開発を進めています。ICHARMではそうした取組を普及すべく、令和2(2020)年7月3日に「COVID-19の感染防止を考慮した洪水災害に向けたICHARMの取組」と題したウェビナーを開催しました。ウェビナーには国際洪水イニシアティブ (IFI) 実施国のフィリピン、スリランカ、ミャンマー等から60名以上が参加しました。日本と同様、これらの国々でもCOVID-19の感染症拡大防止を考慮した洪水対策が喫緊の課題となっていることから、こうしたツールを英訳して各国で活用できるようにしてほしいとの声が寄せられました。ヒヤリ・ハット事例集については「地方自治体編」とともに、「別冊:新型コロナウイルス感染症への対応編」が作成され、いずれもICHARMのホームページ上で公開されています。

西アフリカにおける気候変動を考慮した水災害軽減のためのプラットフォーム (WADiRe-Africa)

西アフリカ地域ではニジェール川やボルタ川の洪水氾濫により、死者を含む甚大な被害が度々発生して国の発展が大きく妨げられています。このため、日本国政府からの資金拠出(平成30年度外務省補正予算)を受けて、ユネスコでは同地域における洪水監視・予測システムの構築と避難等による人的被害の軽減等を図ることを目的とし、令和元(2019)年6月にキックオフ会合を開催しました。この枠組みにおいて、ICHARMではユネスコとのパートナーシップ協定を締結し、ニジェール川流域及びボルタ川流域を対象に、データ統合・解析システム(DIAS)を活用したリアルタイム早期洪水警報システム(FEWS)の構築、ホットスポット(洪水常襲地帯)におけるContingency Planの作成を支援することとしています。また、FEWS等を活用して現地の洪水被害軽減に貢献できる専門家を育成するため、平成31年11月以降、VBA(ボルタ流域委員会)とAGRHYMET(農業気象水文機関)からそれぞれ技術者各1名の受け入れ研修を行うとともに、令和2年8月時点で、COVID-19の世界的な感染症流行下において遠隔研修を可能とするe-Learning教材の開発、ユネスコ本部・アフリカ支部、AGRHYMET、NBA(ニジェール流域委員会)、VBAとの連携のもと、約50名の技術者を対象とした第1回研修が令和3(2021)年8月31日～9月4日に開催されました。以降、合計300名を対象として3回の研修を準備しており、これにより関係する11か国で洪水被害を受ける地域に恩恵がもたらされることが期待されます。

第4回アジア・太平洋水サミット

平成31(2019)年1月のアジア・太平洋水フォーラム執行審議会において、熊本市で開催されることが決定した第4回アジア・太平洋水サミットについては、当初、令和2年10月19日から20日の日程で開催される予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大等を踏まえて延期され、令和4(2022)年4月23日から24日の日程で開催されることとなりました。アジア太平洋地域の首脳級を含むハイレベルを対象とし、水問題に対する認識を深め、具体的な資源動員や行動を促すことを目的とし、「持続可能な発展のための水～実践と継承～」というテーマのもと議論が行われる予定です。

水・エネルギー・災害研究に関するユネスコチェア WENDI

京都大学を中心とする研究教育機関により、「水・エネルギー・災害研究に関するユネスコチェア KUC-WENDI」が設立されました。分野の垣根を越えた新たな学際的・系統的な水関連の大学院教育カリキュラムを確立し人材を育成するとともに、社会や地域、行政機関と研究機関との橋渡しや国際的な連携の役割を担っていくことを狙いとしています。令和2(2020)年9月11日～13日にかけて、文部科学省の令和2年度SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業「屋久島における「木を見て森も見る」SDGs 思考養成実践モデル事業」の一環として、「UNESCO SDGs School in 屋久島」をオンラインで実施しました。

令和3年度はオンラインで新入生ガイダンスが実施され、5つのコースに受講生が参加しています。

沖大幹 国際連合大学上級副学長・東京大学大学院工学系研究科教授の2021年国際水文科学賞Dooge賞受賞

国際水文科学協会(IAHS)、ユネスコIHP、世界気象機関(WMO)が授与している国際水文科学賞について、日本学術会議IAHS小委員会及び日本ユネスコ国内委員会科学小委員会IHP分科会等からの推薦により、沖大幹 国際連合大学上級副学長・東京大学大学院工学系研究科教授の令和3(2021)年国際水文科学賞Dooge賞受賞が決定しました。本賞は、特に科学的に優秀で、国際的な科学文献と高い水準の根拠を刊行物によって証明することで水文科学への根本的な貢献をした水文学

者を対象としており、昨今の水文科学分野で、国際的に顕著なリーダーシップを発揮した候補に与えられるものであり、日本人での受賞は3人目となります。授賞式は、令和4(2022)年5月末にフランス・モンペリエで開催されるIAHS Scientific Assemblyにおいて行われる予定です。

第24回 IHP 政府間理事会

令和3(2021)年6月28日～30日に、第24回 IHP 政府間理事会がオンラインにて開催されました。我が国からは、IHP 分科会より、立川康人 主査(団長)、鼎信次郎 調査委員、小林健一郎 調査委員、佐山敬洋 調査委員、辻村真貴 調査委員、春山成子 調査委員、村瀬勝彦 調査委員のほか、寶馨 京都大学大学院総合生存学館教授、小池俊雄 国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長らが参加しました。

第9期 IHP 戦略の策定についてや、第8期 IHP 戦略計画の中期評価について議論が行われ、最終的に第9期 IHP 戦略は承認されました。

次回の政府間理事会については、令和3(2021)年9月29日～10月1日に臨時会合を開催し、9月27日～28日にビューロー会合が開催される予定です。

人間と生物圏(MAB)計画

人間と生物圏(MAB)計画とは：

自然及び天然資源の合理的利用と保護に関する科学研究を国際協力で行い、環境問題解決の科学的基盤とすることを目的に、昭和46(1971)年に開始。生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)を指定する等、生物多様性の保護と持続可能な自然と人間との共生を目指す活動を推進。生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目的としており、保護・保全だけでなく自然と人間社会の共生に重点が置かれている。登録件数129か国714地域。
令和3年3月現在、国内には10地域のユネスコエコパークがある。

MAB 計画 50 周年

令和3年は、MAB 計画が開始して50周年を迎えることから、MAB 計画では、政府や地方自治体のみならず、ユネスコエコパークのコミュニティに関わる研究者、ユース、住民、学校など幅広い層を巻き込み、この50周年を盛り上げることであります。

ユネスコでは、これを契機に MAB 計画 50 周年のホームページを構築し、これまで呼びかけてきた「#ProudToShare」という1分間の紹介動画の公開や、各ユネスコエコパークのビジュアル素材の活用によって発信力の強化を図っています。このホームページには、イオン環境財団の協力で作成、公開された日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN)による日本のユネスコエコパークのプロモーション動画の英語版も掲載されています。このほかにも、ユネスコでは MAB 計画 50 周年記念ビジュアル・アイデンティティという複数種類のイラストやエンブレムを作成しており、各ユネスコエコパークのイベント等でこれらの活用を推奨しています。



ユネスコ MAB 計画 50 周年ホームページ:<https://en.unesco.org/mab/50years>

JBRN による日本のユネスコエコパークのプロモーション動画:

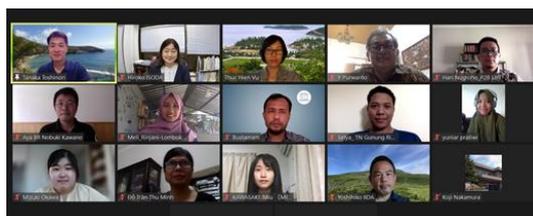
日本語版(YouTube リンク): <https://youtu.be/BtOicniNDQw>

英語版(ユネスコホームページより): <https://en.unesco.org/news/japanese-biosphere-reserves-review-50th-anniversary-unescos-mab-programme>

ロシア語版(YouTube リンク): <https://youtu.be/vQdhZBdGZFU>

ユネスコエコパークに関するオンラインワークショップ

文部科学省がユネスコ・ジャカルタ事務局に拠出している科学信託基金(JFIT)事業では、「東南アジアにおける BR ガバナンスの研究」が田中俊徳 九州大学准教授を中心に実施されており、我が国からは綾ユネスコエコパークがこの研究に協力しています。令和3(2021)年7月19日に、本研究に関する報告会



として、ユネスコエコパークに関するワークショップが開催されました。我が国からは礒田博子 MAB 分科会主査、綾ユネスコエコパークの河野コーディネーターらが参加しました。ワークショップでは、Q&A セッションやラウンドテーブルディスカッションを通し、ベトナム、インドネシア、日本の3か国における BR の参加者による各 BR の紹介があり、会合の最後には、礒田主査より「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」の概要説明が行われました。

東アジア生物圏保存地域ネットワーク(EABRN)によるトレーニングウェビナーシリーズ

東アジア生物圏保存地域ネットワーク(EABRN)の事務局を務めるユネスコ北京事務所においては、EABRN のネットワークの強化を目的とした、トレーニングウェビナーシリーズを令和3(2021)年7月~9月に計画していましたが、9月~10月中旬に延期となり、我が国からは、10月6日に“Using Biosphere Reserves as educational platform to achieve Sustainable Development Goals: Challenges and Opportunities”をテーマにアイダ・ママドヴァ 金沢大学准教授が講師を務め、10月27日に“ESD for urban students using Biosphere Reserves”をテーマに松田裕之 MAB 計画分科会調査委員が講師を務めることとなっています。

ユネスコ世界ジオパーク

ユネスコ世界ジオパークとは:

国際的に価値のある地質遺産を保護し、そうした地質遺産がもたらした自然環境や地域の文化への理解を深め、科学研究や教育、地域振興等に活用することにより、自然と人間との共生及び持続可能な開発を実現することを目的とした事業であり、ユネスコの国際地質科学ジオパーク計画(IGGP)の一事業として実施。平成27(2015)年11月の第38回ユネスコ総会においてユネスコ正式事業化が決定。登録地域は44か国169か所(うち日本は9か所)。

平成28(2016)年1月に、日本ユネスコ国内委員会は日本ジオパーク委員会を我が国におけるジオパーク・ナショナル・コミッティとして認証するとともに、我が国におけるユネスコ世界ジオパーク事業の登録審査業務に関する権限ある機関として認証した。

ユネスコ世界ジオパークの新規申請について

ユネスコ世界ジオパークの新規認定を目指す白山手取川ジオパークについては、令和2(2020)年8月27日～29日に日本ジオパーク委員会により実施された現地調査を経て、10月21日に開催された第40回日本ジオパーク委員会において国内推薦を行うことが決定され、11月にユネスコに対し申請書が提出されました。今後は、令和3(2021)年秋頃にユネスコによる現地審査が行われ、12月に開催される予定の第6回ユネスコ世界ジオパークカウンシルで審議されたのち、その審議結果が令和4年春のユネスコ執行委員会にかけられて登録可否が決定される見込みです。

ユネスコ世界ジオパークの再認定審査について

ユネスコ世界ジオパークについては、認定後も4年に一度、再認定審査を受け、ユネスコ世界ジオパークとしての活動が十分に行われているかどうか審査が行われます。令和3年度は、糸魚川、隠岐、島原半島と伊豆半島の4地域の再認定審査にあたる年となることから、令和2(2020)年10月21日に開催された第40回日本ジオパーク委員会において、ユネスコ世界ジオパーク再認定審査事前確認が行われ、令和3(2021)年1月にユネスコに対して4地域の進捗報告書が提出されました。再認定審査にかかる現地審査に関しては同年秋に実施され、12月に開催される予定の第6回ユネスコ世界ジオパークカウンシルで審議される予定です。

また、令和4年度の再認定審査については、阿蘇、山陰海岸の2地域が対象となることになっています。この再認定審査に向け、令和3(2021)年8月24日～26日(阿蘇)、28日～30日(山陰海岸)に、日本ジオパーク委員会によるオンライン事前調査が行われました。

その他

オープンサイエンスに関する勧告の策定に向けて

第40回ユネスコ総会において、「オープンサイエンスに関する勧告」の策定が承認され、勧告内容を議論するためのオープンサイエンス諮問委員会が設置され、我が国からは国立科学技術・学術政策研究所の林和弘 上席研究官が委員として選出されています。同委員会におけるドラフトに関する検討や、アジア太平洋地域コンサルテーション会合などを経て、令和3(2021)年5月6日～11日に政府間専門家会合が開催され、我が国からも林 研究官のほか担当官が参加し、ドラフト案がとりまとめられました。本勧告については、第41回ユネスコ総会での採択される予定です。

「AI の倫理」に関する勧告の策定に向けて

第40回ユネスコ総会において「AI の倫理」の規范文書の策定が決定したことを受けて、勧告草案作成のための専門家会合が設置され、我が国からは須藤修 中央大学国際情報学部教授が選出されました。令和2(2020)年4月20日～24日には、第1回専門家会合が開催されており、第2回会合は同年8月31日～9月4日に開催されました。

また草案に関するオンライン調査の実施(令和2(2020)年7月1日～31日)や地域コンサルテーション会合の開催(令和2(2020)年7月23日～24日 於:オンライン、我が国からは理化学研究所革新知能統合研究センターにおける「社会における人工知能研究グループ」の中川裕志チームリーダーが出席)、加盟国への意見照会等、多くのコンサルテーションが実施されています。

本勧告については、第41回ユネスコ総会での採択を目指し、令和3(2021)年4月26日～30日及び6月21日～25日に政府間特別委員会(セッション間コンサルテーションも6月1～4日、7～11日、16～18日に開催)を経てとりまとめられました。

遺伝子編集及び AI の倫理に関するラウンドテーブル及び動画の公開

文部科学省からユネスコへの拠出金事業「遺伝子編集・AI に関するラウンドテーブル開催支援」において、これまで3回のラウンドテーブルが開催されています。令和3(2021)年までに開催したラウンドテーブルのトピックに基づいて、ユネスコが動画を作成しております。本動画には英語及びフランス語の他、日本語字幕もつけられており、今後他の言語にも対応していく予定です。

< 遺伝子編集の倫理 >

“Questions on medical treatments and the impact on future generations”

(治療の倫理的課題と次世代への影響を考える)

<https://youtu.be/a2wd8jqW5fM>

“Impact of Genome editing on plants, animals and environment”

(植物、動物、環境への影響を考える)

<https://youtu.be/YcclJ840dIs>

“Voices from Society”

(社会の声)

<https://youtu.be/-hG7cvPd3Xc>

< AI の倫理 >

“Does AI make better decisions than humans?”

(AI の判断力は人間より優れているか?)

<https://youtu.be/2E7l1hdjHsg>

“Evolving interactions between humans and AI”

(変遷する人間と AI の関わり)

<https://youtu.be/xDmQMpwiHdA>

“Shaping the Future of AI through Cultural Diversity”

(文化多様性を通じた AI の未来の形成)

<https://youtu.be/Rdp6hQXVpqM>

文化分野における取組

世界遺産条約

【「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産一覧表への記載について】

令和3(2021)年7月27日、第44回世界遺産委員会拡大会合(オンライン開催)において、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産一覧表への記載が決定されました。

本資産は農耕以前の人類の生活の在り方と精神文化を示す遺産で、北海道・青森県・岩手県・秋田県に所在する17の考古遺跡を構成資産として、令和2(2020)年1月に推薦書が提出されたものです。



三内丸山遺跡（青森県青森市）



大湯環状列石（秋田県鹿角市）

【「我が国における世界文化遺産の今後の在り方」の検討について】

我が国では、平成4(1992)年の世界遺産条約締結以来、25件の遺産が世界遺産一覧表に記載(うち文化遺産20件)され、我が国の文化遺産の対外発信や地域活性化に貢献してきました。一方で、保存・活用に係る様々な課題が生じていることから、令和2(2020)年11月の文部科学大臣の諮問を受け、文化審議会において、「世界遺産一覧表への記載の意義」、「持続的な保存・活用の在り方」及び「世界遺産一覧表における文化遺産の充実」に関する検討が行われ、令和3(2021)年3月に「我が国における世界文化遺産の今後の在り方(第一次答申)」が取りまとめられました。令和3年度は、第一次答申を踏まえて暫定一覧表の見直し等について議論を行っています。

世界自然遺産

【「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界遺産一覧表への記載決定】

令和3(2021)年7月26日、第44回世界遺産委員会拡大全会(オンライン開催)において、我が国が世界遺産に推薦していた「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の審議が行われ、世界遺産一覧表への記載が決定されました。

本件は、同年5月に、自然遺産の評価を行う国際自然保護連合(IUCN)において、世界遺産一覧表への「記載」が適当と勧告されたことを受けて、世界遺産委員会で審議されたもので、国際的にも希少な固有種に代表される生物多様性保全上重要な地域であることが評価されています。これにより、日本の世界自然遺産は、白神山地と屋久島、知床、小笠原諸島に次ぐ5件目の登録となりました。



溪流帯 (奄美大島)

溪流帯(奄美大島)

提供:環境省

無形文化遺産保護条約

【「^{こうしやう}伝統建築工匠の技:木造建造物を受け継ぐための伝統技術」の登録について】

令和2(2020)年12月、無形文化遺産保護条約第15回政府間委員会(オンライン開催)において、「伝統建築工匠の技:木造建造物を受け継ぐための伝統技術」の無形文化遺産代表一覧表への登録が決定されました。

「伝統建築工匠の技:木造建造物を受け継ぐための伝統技術」は、平成21年に提案したものの未審査となっていた、国の選定保存技術「建造物修理・木工」に、「^{ひわだぶき}檜皮葺・^{こけらぶき}柿葺」「建造物^{そうしやく}装飾」等、木造建造物の保存修復に必要な17件の選定保存技術を組み合わせて平成31(2019)年3月に提案したものです。



建造物修理研修の様子

【「^{ふりゅうおどり}風流踊」の提案について】

令和3(2021)年3月に「風流踊」の無形文化遺産代表一覧表への提案書をユネスコ事務局に再度提出しました。

「風流踊」は、既登録の「チャッキラコ(神奈川県)」に、平成21(2009)年に提案したものの未審査となっていた、国の重要無形民俗文化財「綾子踊(香川県)」等を組み合わせて、全41件の重要無形民俗文化財で構成されます。

令和4(2022)年秋頃に開催される第17回政府間委員会において、登録の可否が審議、決定される見込みです。



チャッキラコ



綾子踊

無形文化遺産

アジア太平洋無形文化遺産研究センター



独立行政法人国立文化財機構アジア太平洋無形文化遺産研究センター (International Research Centre for Intangible Cultural Heritage in the Asia-Pacific Region:IRCI)は、ユネスコのカテゴリー2センター(ユネスコ活動を支援するため、加盟国が設置するユネスコ後援の機関)として、平成23(2011)年に国立文化財機構の一組織として大阪府堺市に設置された機関です(<https://www.irci.jp/jp/>)。

IRCIは、平成31年度から「アジア太平洋地域における無形文化遺産保護のための持続的研究情報収集」事業を開始しました。令和3(2021)年2月9日には、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、バングラデシュ、インドから10名の専門家を招き、第3回ワーキンググループ会合をオンラインにて開催しました。この会合では、各国の情報収集に関するプレゼンテーションとともに、収集したデータの分析、データ収集を実施する上での課題の共有、今後の活動などについて話し合いました。



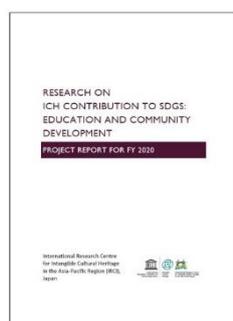
オンライン会議の様相(令和3年2月)(©IRCI)

た。

令和2年度、文部科学省(MEXT)の「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」の枠組の中で、一般社団法人SDGsプラットフォームの委託を受けて、「無形文化遺産のSDGsへの貢献」事業を開始し、バングラデシュ、インドネシア、キルギスタンの3NGOとともに、無形文化遺産がSDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」及び目標11「住み続けられるまちづくりを」に果たす役割に関する事例研究を行いました。この事業では無形文化遺産とSDGsの関連性を明らかにし、無形文化遺産保護に役立てることを目指しています。

令和3(2021)年2月には、本事業の成果をまとめたレポートを公開いたしました。本レポートでは、①事業の概要、②バングラデシュ、インドネシア、キルギスタンのNGOのケーススタディ、③国際シンポジウムでの成果④専門家による事業への評価についてまとめています。レポートは下記からダウンロードできます。

なお、本事業は令和3年度「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」においても、採択されました。

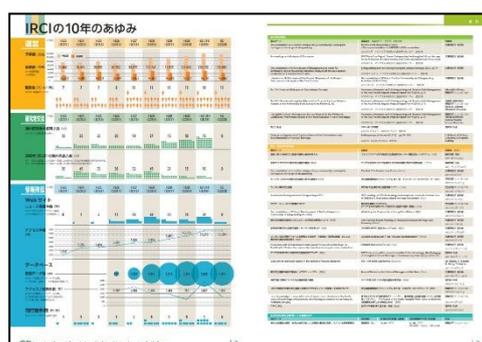


「無形文化遺産(ICH)の SDGs への貢献プロジェクト」
プロジェクトレポート(令和3年2月オンライン公開)(©IRCI)

<https://www.irci.jp/jp/wp-content/uploads/sites/2/2021/02/019f9c70652e08635f0c8e5a87b928fb-1.pdf>

平成29年度から令和2年度にかけて実施した「アジアのポストコンフリクト国等を対象とした無形文化遺産の緊急保護支援の研究」事業では、アフガニスタン、東ティモール、スリランカ、フィリピンを対象に、紛争によって消滅の危機に瀕する伝統的儀礼や祭事、工芸技術などの特定および保護のための研究を行いました。

この度『IRCI 概要 2021』を刊行いたしました。アジア太平洋地域における無形文化遺産保護に関する最新の調査研究プロジェクトについて、多彩な写真とともに分かり易く紹介しています。また、今年10月に創立10周年を迎えるにあたり、IRCIのこれまでを振り返るデータをまとめたページも新たに加えました。下記のリンクからダウンロードできますので、ぜひ御覧ください。



IRCI 概要 2021(令和3年6月公開)(©IRCI)

https://www.irci.jp/jp/wp-content/uploads/sites/2/2021/07/IRCI_2021_J_ver2.pdf

また、創立10周年を好機とし、これまでの事業で提携してきた研究者や専門家を中心にIRCIの10年間の活動を評価していただくアンケート調査を実施し、50カ国150名からの回答がありました。頂いた貴重な御意見は今後の活動計画立案の参考にするなど有効に活用されます。詳細はホームページに掲載する予定です。

最後に、日本ユネスコ国内委員会が開設したユネスコ未来共創プラットフォームのポータルサイトに関しては、IRCIホームページへのリンクの掲載をはじめ、IRCIの主要行事などの最新情報を提供しております。

ユネスコ創造都市ネットワーク(UNESCO Creative Cities Network)

ユネスコ創造都市ネットワーク(UNESCO Creative Cities Network)は創造性(creativity)を核とした都市間の国際的な連携によって、地域の創造産業の発展を図り、都市の持続可能な開発を目指すユネスコの事業です。ユネスコの公募により、これまで世界 83 か国 246 都市(令和元(2019)年 10 月現在)が加盟し、同ネットワークを活用して知識・経験の交流、人材育成、プログラム協力などを行っています。また、各都市は7つの分野(文学、映画、音楽、クラフト&フォークアート、デザイン、メディアアート、食文化)のどれかに分類されています。

我が国からはこれまで9都市が加盟しています。令和3(2021)年は6月末を締め切りとして、ユネスコから公募が行われ、国内公募をしたところ大分県臼杵市から応募があり、日本ユネスコ国内委員会文化活動小委員会ユネスコ創造都市ネットワーク2021年新規加盟申請にかかる選考ワーキング・グループによる審査の結果、臼杵市を推薦することを承認しました。10月にユネスコホームページに結果が公表される予定です。

(我が国のユネスコ創造都市)

都市名	分野	加盟年
神戸市(兵庫県)	デザイン	平成 20 年
名古屋市(愛知県)	デザイン	平成 20 年
金沢市(石川県)	クラフト&フォークアート	平成 21 年
札幌市(北海道)	メディアアート	平成 25 年
鶴岡市(山形県)	食文化	平成 26 年
浜松市(静岡県)	音楽	平成 26 年
<small>ささやま</small> 丹波篠山市(兵庫県)	クラフト&フォークアート	平成 27 年
山形市(山形県)	映画	平成 29 年
旭川市(北海道)	デザイン	平成 31 年

「世界の記憶」事業

令和3(2021)年4月に開催された第211回ユネスコ執行委員会において、加盟国政府を通じて申請すること、加盟国からの異議申し立て制度を新設し、問題があれば当事国間で対話を行い解決するまで登録を進めないこと等を含む制度改正がなされました。これを受けて、同年7月末より、これまで凍結していたユネスコにおける国際登録の申請募集が再開され、11月末のユネスコへの申請締め切りを踏まえて、現在、国内における申請募集を行っているところです。

我が国の信託基金を使って、危機にある記録遺産に関する調査が実施され(世界30か国、63の記憶機関から回答)、令和3(2021)年3月にその結果が報告されました。また、同じく我が国の信託基金の事業として、令和3年6月15日～17日にアフリカ・セネガルにおいて開催された、UNESCOダカール事務所と協力して記憶機関における防災計画策定のワークショップ(約20か国70名以上が参加)では、邦人専門家が我が国における先進事例を紹介しました。

民間ユネスコ活動

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

I. ユネスコスクール関連事業

●ユネスコスクールへの活動助成

学校で取り組む SDGs推進活動に対して助成を行う「ユネスコスクール SDGsアシストプロジェクト」(旧名称:ユネスコスクール ESD アシストプロジェクト)を実施。第 12 期同プロジェクトには全国のユネスコスクール登録校(幼稚園、小学校、中学校、高校)81 校から応募がありました。令和3年(2021)3月2日に文部科学省、三菱 UFJ 銀行、日本ユネスコ協会連盟による審査を行い、79 校への助成を決定しました。

なお、コロナ禍の影響により、2019 年度助成決定校(2020 年度活動予定校)65 校のうち 19 校が、2021 年度へ活動を繰り越しました。

[協力:三菱 UFJ 銀行]

—第 12 期分野別応募状況(複数記述可)—

環境学習	国際理解	平和・人権	世界遺産・地域遺産学習	防災・減災教育	その他
65	23	22	28	20	23

●ユネスコ協会 SDGs パスポート

平成 25(2013)年より ESD のグローバル・アクション・プログラム(GAP)の一環として行ってきた「ユネスコ協会 ESD パスポート」は、令和元(2019)年の GAP 最終年を機に 2020 年度より「ユネスコ協会 SDGs パスポート」としてリニューアルしました。

SDGs パスポートは、ESD パスポートを引き継ぎ、ユネスコ協会が児童・生徒のボランティア活動を促進する目的で実施しています。

子どもたちが地域の課題を主体的にとらえ、解決のために自ら考え、行動する機会を提供し、学校と協働して持続可能な社会づくりと人材育成を目指しています。2021 年度も 10 あまりのユネスコ協会が本事業を実施しています。



●高校生カンボジアオンラインスタディツアー

令和3(2021)年8月21日、ユネスコスクール14校(約200名)の高校生を対象として、「高校生カンボジアオンラインスタディツアー」を ZOOM で開催しました。日本ユネスコ協会連盟カンボジア事務所や現地寺子屋、学習者の自宅から中継をつなぎ、両国双方向で交流を深めたり、参加した高校生同士で意見交換をしたりと、オンラインを活用した貴重な学びの場となりました。司会進行は、今年1月のオンラインスタディツアーに引き続き、2019 年度実施「第6回高校生カンボジアスタディツアー」参加者らが担当しました。

[協賛:公益財団法人かめのり財団]



II. 東日本大震災教育復興支援活動

●MUFG-ユネスコ協会復興育英基金

三菱UFJフィナンシャル・グループの資金援助を得て、小学校1年生から高校3年生までの遺児・孤児1,486名に奨学金を給付しています。(2021年8月現在)

●ユネスコ協会就学支援奨学金

東日本大震災によって経済状況が悪化した家庭の子どもたちに一人当たり3年間の奨学金を給付しています。これまでの10年間で3,468名(被災地25市町村)の子どもたちを支援しました。(2021年8月現在)

2021年度も新たに中学3年生の子どもたちへの支援(返済不要・3年間の奨学金)を決定しました。本奨学金は、全国のユネスコ協会・クラブや企業・団体・個人等の寄付によって運営されています。



3年間にわたるご支援本当にありがとうございました。
無事に高校生活最後の一年を迎え、現在は市役所職員を目指して勉強をしています。
震災の際、自分自身の不安もありながらも、市民のために全力で働き、安心できる環境を整えたり、現在も、コロナ禍で様々な対応が必要となり、前例がほとんどないという状況でも全力で業務にあたられている方が自分の目標となりました。
ご支援のおかげで過ごすことができたこの3年間で得たこと、震災を経験し得たこと、コロナ禍で生活しているうえで得たことを生かし、目標達成のために努力します。たくさんの方の役に立ちたいという人間となり、必ず恩返しをしたいと思います。
ご支援いただき、本当にありがとうございました。

●第8回 アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム

東日本大震災の経験や教訓を全国の学校の減災教育につなげるため、減災教育に取り組む小・中・高等学校を対象に、「活動助成」、「被災地で学ぶ教員研修会」、「活動報告会」、「公開フォーラム」という4つのプログラムを通じて、より実効的で質の高い減災教育の実践を支援しています。

令和3(2021)年4月に今年度の助成校を公募し、審査を経て、7月に27校が決定し、1校につき10万円の助成を行いました。助成校は、9月に実施するオンラインでの教員研修会に参加します。

アクサ ユネスコ協会
減災教育
プログラム



助成金を活用した減災教育活動の様子（2020年度助成校の活動報告書より）

[協力:アクサ生命保険株式会社、プログラム・コーディネーター:及川幸彦先生(東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター主幹研究員)、教員研修会協力:気仙沼市教育委員会、気仙沼市立階上小学校、気仙沼市立階上中学校、宮城県多賀城高等学校、認定特定非営利活動法人SEEDS Asia、後援:文部科学省]

Ⅲ. 世界寺子屋運動

●アフガニスタン寺子屋プロジェクト

日本ユネスコ協会連盟では、カブール県、パルワン県、バーミヤン県にて当協会連盟アフガニスタン事務所を通して寺子屋や民家での識字教室の展開を通じて識字率の向上に貢献してきました。2021年度は25クラスの識字クラス(625人)と18クラスの裁縫クラス(540人)が寺子屋でのクラスに参加予定で、クラス実施の準備として、識字教員と裁縫クラスの選考試験が行われ、地域の女性たちが採用され、クラスの準備が進められてきました。

また、カブール県中部で完成したバグラミ寺子屋(17軒目)でも独自の識字クラスや補習クラスが実施され、建物は教育省識字局の地方事務所としても活用されていました。

しかしながら、タリバンがプロジェクト実施地であるカブールを含む全土を制圧したため、令和3(2021)年8月15日から現地事務所は一時的に閉鎖し、プロジェクト活動は休止せざるをえなくなりました。現地事務所職員10名の安全確保を第一に情報収集に努め、現地事務所長と毎日定時に連絡をとっています。同時に日本国内においては本人を特定可能なあらゆるSNS上の情報(写真含む)は可能な限り非公開としました。

●カンボジア・アンコール寺子屋プロジェクト

カンボジアのシェムリアップ州では、当連盟カンボジア事務所を通して、学校に行けなかった成人及び子どもたちへの「基礎教育」、成人への「職業訓練・収入向上活動」、寺子屋の運営に携わる村人のための「人材育成」の3点を柱にプロジェクトを行っています。

コロナ禍で深刻な影響を受ける貧困層では、子どもたちの中途退学の増加や、学校に通っていても遠隔教育にアクセスできないなど、以前から存在した格差がより深刻になっています。これを受けて、2021年度からは小中学校中途退学児童向けのクラスを増やし、また新たに中学校クラスを新設することで、受け皿を拡大する方針です。教育プログラムでは識字クラス 498 人、幼稚園クラス 207 人、小学校クラス 303 人、中学校クラス 20 人が学ぶほか、小学校クラス卒業生への中学校進学支援を 95 人に対して行っています。また、養牛や米の貸付等、寺子屋では様々な収入向上活動を並行して実施しており、約 230 世帯が参加します。



スヌオール寺子屋



小学校クラスでも感染対策を継続

●ネパール寺子屋プロジェクト

世界遺産の地、ネパールのルンビニにおいて新型コロナウイルスの影響を受けた子どもたちを対象としたクラスを令和3(2021)年4月から開始しました。新型コロナウイルスの拡大によって4月中旬からクラスが休止されましたが、8月から再開されました。幼稚園クラスでは 204 人(10 クラス)が、小学校クラスでは 568 人(29 クラス)が、また中学校クラスでは 58 人(3クラス)が民家や公共の施設などを利用して学んでいます。

クラス開始前には、幼稚園教員、小学校教員および中学校教員への研修を行い、教授法やミニ教材の作成、生徒の評価などを学びました。

また、親子で学ぶセッションも開始され、親から子どもに地域の伝統や文化を、子どもか(中高生)からは基礎的な識字を学ぶ「家庭識字プログラム」も実施しています。



小学校クラス (3年間で中学への編入も可能)



幼稚園クラスでは簡単な単語も学ぶ

●ミャンマー寺子屋プロジェクト

令和3(2021)年2月に発生したクーデターによる混乱と新型コロナウイルスの感染拡大を受け、活動を一時休止しています。情勢を見極めて再開可能となった場合は、現在中断している小中学校中途児童生徒向けの継続教育プログラム(EXCEL)を、ミャンマー・バゴー地方域の4つのタウンシップ(ダイクウ、シュエタウン、シュエキン、テゴン)で継続予定です。EXCELでは、年間480人の働く10~17歳の青少年に「識字」「算数」「生活スキル(保健衛生など)」の学習機会を提供します。また、社会経済機能が長期間に渡って著しく停滞した影響で、より多くの子どもの中途退学が懸念されています。それを受けて、活動再開時には新たに年間200人規模で小学校クラスの実施を計画しています。



EXCEL クラスの様子。クーデター発生後も学習者とその家族の強い要望で、2月いっぱいには継続した。

IV. 世界遺産活動・未来遺産運動

●カンボジア・アンコール塗り絵プロジェクト

世界遺産アンコール遺跡群のあるカンボジア・シェムリアップ州で、現地の子どもを対象に2009年より子ども向けの世界遺産教育に取り組んでいます。アンコール遺跡群の無形文化遺産をモチーフとした「塗り絵教材」の制作、教員育成、遺跡訪問を含む授業の実施を行っており、2020年度は104名が遺跡訪問学習に参加しました。



遺跡訪問学習 (バイヨン寺院にて)



カンボジア人専門家の説明で遺跡発掘現場を見学

●未来遺産運動 <プロジェクト未来遺産>

失われつつある豊かな自然や文化を、100年後の子どもたちに残そうとする地域の活動を「プロジェクト未来遺産」として登録しています。

2021年度の「プロジェクト未来遺産」登録事業は、昨年度と同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止となりましたが、最も新型コロナウイルス感染症の影響を受けている無形分野の「プロジェクト未来遺産」に対する活動助成や団体間の連携促進支援を行いました。

V. 民間ユネスコ運動の振興

●ユネスコ加盟 70 周年記念事業

当連盟も、ユネスコ加盟 70 周年を機にユネスコ活動の更なる認知度の向上を目指し、本年 12 月の全国大会、秋のブロック研究会を 70 周年記念事業としたほか、各地ユネスコ協会の活動も当連盟に申請の上、冠事業として多くの活動が行われています。



ユネスコみらいミーティング(岩国ユネスコ協会)



2000人プロジェクトキックオフイベント(東京都ユネスコ連絡協議会)

●民間ユネスコ運動の日、「平和の鐘（かね・おと）を鳴らそう！」キャンペーン

各地ユネスコ協会が主体となって、2020年度も7月19日の民間ユネスコ運動の日と8月15日を中心に、平和の大切さとユネスコ活動を広く社会に伝える取り組みを企画。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止を余儀なくされた地域もありましたが、感染症対策を講じた上で「平和の鐘（かね・おと）を鳴らそう！」などが全国各地で実施されました。



和歌山ユネスコ協会
写真提供WBS和歌山放送



長浜ユネスコ協会

人をつなぎ、知をはぐくみ、未来をひらく

ACCU はアジア太平洋地域の人々と共に学びの輪を広げます

I. 国際教育交流事業

Vision: 国際交流をとおして多様な文化が尊重される平和で持続可能な社会の実現に貢献するとともに、ユネスコの基本理念に基づき、アジア太平洋の人々と協働し、誰もが自らの意志で参加できる学びの基盤づくりを促進します

●アジア・太平洋地域教職員招へいプログラム

教職員の国際交流

アジア・太平洋地域の教職員同士の交流をとおして、互いの国の教育の現状や課題、そして双方の文化についての理解を深め、教職員自身が変容することで固定概念にとらわれない自らの学びや、異なる文化、多様な価値観への理解を深めていきます。

【日本教職員韓国派遣プログラム】

韓国ユネスコ国内委員会(KNCU)による今年度の韓国政府日本教職員招へいプログラム(日本教職員韓国派遣プログラム)については、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大を受けて、昨年度に引き続きオンラインでの実施となりました。今回のプログラムでは「SDGs(持続可能な開発目標)の達成」をテーマに、日韓の学校でブレンド型授業*を共同で開発することを目標としており、最終的には日韓の教職員が相手国の児童・生徒に対し授業を実施することとなっています。SDGs は、目標 4「教育(中でも、文化多様性に焦点を当てます)」、目標 13「気候変動」、目標 15「生物多様性」、目標 16「平和と公正」の 4 つに絞り、日韓からそれぞれ2~4名の教職員が参加した8つのグループ(小学校2グループ、中学校1グループ、高等学校5グループ)で検討が開始されました。

*ブレンド型授業…ブレンド型学習の授業。部分的にオンラインを取り入れた事業展開、Blended Learning の定義はまだ十分には確定していません。また、“hybrid learning”や、“technology-mediated instruction,” “web-enhanced instruction,” “mixed-mode instruction”など多様な呼び方がなされている。

韓国から 25 名、日本から 20 名の教職員が集まり、令和3(2021)年7月 17 日に開会式が開催され、プログラムの実績と今回の目的が紹介されるとともに、日韓の教育事情についての講義を受けました。その後、7月 29 日から8月 19 日の夕方から夜間に、各グループオンラインミーティングを2回実施し、SDGs実践のための授業案の作成に取り掛かりました。その合間にも、LINEやそのほかの SNS 機能を活用してコミュニケーションを取り続け、情報や資料作成の共有を行いました。8月 28 日には3回目のグループミーティング



グループミーティングの様子

を実施するとともに、ワークショップが開催され、それぞれが考えてきた授業案に対して意見交換を行い、より良いものを作り上げることで、9月に予定している日韓両国のオンライン交流授業、そして児童・生徒同士の議論の最大化が期待されます。

8つのグループが考えた授業案は下記のとおりです。

グループ	SDGs	授業案	実施予定日
A	気候変動	Our proposal for the sustainable development and realization of net zero society - STEAM activities at Dongwon & Muroto -	9月 16 日
B	文化多様性	Japan-Korea collaborative learning on cultural diversity	9月 30 日
C	生物多様性	Why is biodiversity important?	9月 16 日
D	文化多様性	U&I mosaic project	9月 16 日
E	気候変動	Live green save green	9月 24 日
F	平和と公正	Human right, justice and peace	9月 16 日
G	平和と公正	Establishing the mutual peaceful human rights in the COVID-19 pandemic	9月 13 日
H	生物多様性	Biodiversity protection in local community, moving from human-center environment values to nature-centric environment values	9月 28 日

【日本教職員タイ派遣プログラム】

タイ教育省の主催するタイ政府日本教職員招へいプログラム(日本教職員タイ派遣プログラム)については、COVID-19の世界的な感染拡大の影響を受け、チュラロンコン大学の協力を得てオンラインで実施されることとなりました。昨年度には対面交流の可能性を模索する中でプログラムの中止が決定されたことから、実に2年ぶりのプログラムとなります。

実施期間は令和3(2021)年9月13日(月)から17日(金)の5日間で、約10名の日本教職員がタイ教職員と小グループで意見交換をしたり、タイの初等中等教育機関におけるCOVID-19パンデミック下での取組事例を学んだりといった内容で行われます。連続で5日間(1日あたり2時間程度)、少人数で交流するプログラムという、実際にタイを訪問するプログラムと近い形で日程が組まれているため、昨年度から実施してきた他の交流事業とは異なる効果が生まれることが期待されています。

【教職員の招へいプログラム】

教職員の招へいプログラムでは、韓国、中国、タイ、インドと日本の二国間交流を実施しており、アジア各国の教職員が日本教職員や児童・生徒等との交流を通じて日本に対する理解を深めます。昨年度に引き続き、今年度もCOVID-19感染拡大のため、対面式の交流ではなくオンラインで実施し、互いに離れていても、海外の教職員と交流できる機会をつくります。オンラインの利便性を活かして相互理解を推進するとともに、日本の学校現場における国際交流活動を活性化することも目指し、準備を進めています。

【教職員国際交流の手引き制作】

令和3(2021)年2月に発行した「教職員国際交流の手引き TREE of International Exchange」の第2弾を刊行します。第1弾の冊子の中心となったコンテンツは、これまでに教職員国際交流事業に参

加・協力した日本国内 10 都道府県 13 名の教職員による実践事例・経験の共有です。海外への派遣事業で得た経験やつながりをその後の教育活動にどのように活かしていき、児童・生徒たちにいかに自分の経験を伝えたかといった内容に加えて、コロナ禍での学校間交流の事例等も紹介しています。このたび新しく制作する冊子では、海外教職員へのインタビューや国を越えた対談など、さらに幅広く国内外の教職員の方々の実践をまとめるとともに、コロナ禍以降にはじまった国際交流にも焦点をあてることとしました。すでに国際交流のネットワークをもつ方だけでなく、国内外の移動や対面交流が困難になった状況下から国際交流を始めたいという方々にも新しい可能性やアイデアを見出せるような冊子をつくることを目指します。冊子は令和4(2022)年2月から3月にかけて、日本語と英語の二言語で発行し、PDF の公開も予定しています。

●模擬国連推進事業

高校模擬国連推進事業

企業・団体からの御寄付を得て、国際社会や地域社会に主体的に貢献する次世代の人材を育成することを目的に、高校模擬国連事業を実施しています。

【高校模擬国連国際大会への第 15 回日本代表団派遣支援事業】

第 14 回全日本高校模擬国連大会で選抜された高校生が、令和3年(2021)5月6日～8日に開催の高校模擬国連国際オンライン大会 Global Classrooms International Model United Nations High School Conference (GCIMUN)に参加しました。COVID-19 パンデミックの影響を受け、初めてのオンライン開催ということもあり、GCIMUN の各委員会は少人数での参加となりました。

大会参加にあたっては、北米時間での開催のため昼夜逆転の時差や、使い慣れないオンラインプラットフォーム、更には度重なり発生する通信障害など、普段経験することのない厳しい環境下に置かれ、派遣生は二日にわたってこれらを乗り越えることが求められました。

なお、オンライン大会参加後の報告会を同年6月20日に開催し、冒頭で長年運営に御協力いただいている日本航空株式会社による「模擬フライト NY15 便」の企画が実施され、オンラインで本社・ニューヨーク・シンガポールと派遣生をつないで、英語にて交流を深めました。また、ユネスコ・パリ本部から斎藤珠里氏をアドバイザーに迎え、近い将来世界に羽ばたいていく派遣生に向けて、温かいコメントやエールを頂きました。



大会参加の様子

【BAAC】

「BRIDGE Across Asia Conference -Build Relationship among International Diversities for next Generations Model United Nations Asia Conference-」と題し、アジア太平洋の4か国の生徒と日本の生徒がペアを組み、国・地域の垣根を越えた学びあいと交流を通して、多様性に富んだ社会で活躍できる次世代の人材の発掘と育成に貢献していくために、アジア太平洋高校模擬国連大会をオンラインで実施・開催することとしました。

韓国ユネスコ国内委員会(KNCU)、モンゴルユネスコ国内委員会(MNCU)、タイユネスコ国内委員会(TNCU)、そしてインド環境教育センター(CEE)の支援を得て、各国から4名ずつの高校生を募集

いただき、模擬国連大会運営には National Model United Nations Kobe2022 を主催する神戸市外国語大学の5名の大学生に協力いただいています。

アジア4か国 16名の高校生と書類選考で選ばれた16名の日本の高校生が令和3(2021)年8月5日にオンラインで集まり交流会を実施しました。グループ交流に続き、模擬国連大会で担当国大使として討議するペアが発表され、2か月半にわたり深いコミュニケーションを取るペア交流を開始させています。これから大会まで日々様々なSNSを駆使しながら、意見の相違や時差・通信障害等の苦難を乗り越えることで、32名の高校生たちの成長した姿を見せてくれることを期待しています。

今後のスケジュールは、本年10月10日に政策発表会、17日に模擬国連大会となっています。



グループ交流の様子



エチオピア大使 日韓ペア交流の様子

【ACCU 設立 50 周年記念事業

Voice of Youth Empowerment 2021～地球の未来は、キミが変える～】

ACCU 設立 50 周年記念事業として、10 代中心の若者たちを対象とした次世代育成プログラムを、株式会社フジテレビジョンと協働で実施しています。

このプログラムでは、残り 10 年となった SDGs 達成とその先の未来を見据えて、若者の声を世界へ発信するプラットフォームを立ち上げ、SDGs をテーマに、令和3(2021)年8月に公開セミナー、10月に事前ワークショップ、そして11月にプレゼンテーション発表会を実施します。公開セミナーや参加者によるプレゼンテーションはオンラインで配信し、アジア太平洋地域の若者の声を世界へ届け、エンパワメントすることを目的としています。

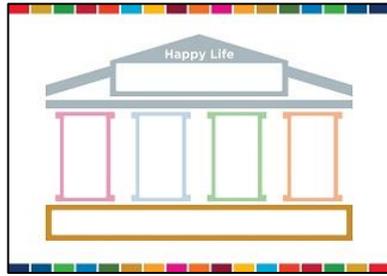
このプログラムの第1弾として、令和3(2021)年8月22日にSDGs Agora(公開セミナー)を実施し、YouTubeで配信しました。セミナー内では、ACCUによるワークショップを行い、オリジナルのワークシートを使いながら、自分自身の幸せや他者の幸せに思いをめぐらせ、自分自身と持続可能な社会の関わりについて、多様な登壇者が世代と立場を超えて互いの思いを共有し、一緒に考えました。

[登壇者(敬称略)]

- ・木佐彩子(フリーアナウンサー)
- ・権随玲(Popteen 専属モデル)
- ・入江遥斗(SDGs 普及活動家、Design,more.代表、横浜国立大学2年生)
- ・見上一幸(宮城教育大学名誉教授)
- ・竹俣紅(フジテレビアナウンサー)
- ・高松彩乃(ユネスコ・アジア文化センター:ファシリテーター)

[配信 URL(アーカイブ公開中)]

<https://www.voice-of-youth-empowerment.com/about.html>



ワークシート。屋根に「自分の幸せ」、「自分と周囲の人の幸せ」、
「すべての人の幸せ」を入れて、それを支える4つの柱と土台は自
分にとって何かを考え、共有するワークを行った。



公式サイト内 SDGs Agora 配信ページ。アーカイブ公開中。

Ⅱ. 教育協力事業

Vision: すべての人に教育を、すべての人に笑顔を

●ESD・SDGs 推進事業

ユネスコスクール

文部科学省の委託を受け、ユネスコスクール事務局及びASPUnivNet(ユネスコスクール支援大学間ネットワーク)事務局を運営し、ユネスコスクールの支援とESD・SDGsの普及推進に貢献しています。

【ユネスコスクール事務局】

国内のユネスコスクールは、令和3(2021)年2月時点で 1,120 校(集計精査中)となっています。ACCUはユネスコスクール事務局として、加盟申請手続きのサポートから始まり、加盟後も各校が継続して質の高い活動に取り組めるよう、研修や会議の開催、そしてユネスコスクール公式ホームページの運営をはじめとした情報発信に努めています。令和3(2021)年5月に日本ユネスコ国内委員会教育小委員会より発出された「ユネスコスクールの新たな展開にむけて」の内容を受け、一時中断していた加盟申請手続きの再開や今後の戦略的な展開につなげるための各種連絡調整・仕組の構築など、日本ユネスコ国内委員会事務局との緊密な連携の下、対応を進めています。

ユネスコスクール公式ホームページ: <https://www.unesco-school.mext.go.jp/>



昨年度に引き続き、コロナ禍での事業展開として、オンラインを活用した事業を積極的に実施しています。

今年度も、7月より「ユネスコスクールオンライン意見交換会」を開催しています。関係者への事前アンケートから関心テーマやニーズを分析し、月1回程度実施していきます。7月はGIGAスクール構想下の教育活動、8月はESDの活動のヒント集をテーマに開催しました。

ユネスコスクールの教員及び児童・生徒からの話題提供や、参加者同士の対話の場を設けるとともに、ASPUivNet 関係者を中心としたコメンテーターを迎え、専門的見地からの価値付けや助言も得られるような構成としています。小規模で気軽に参加できる会を意識しているため、参加者間のより深い対話や情報交換が可能となり、好評を得ています。



ユネスコスクールオンライン意見交換会の様子

その他、ユネスコスクール公式ホームページでの記事掲載を通じた国際デーの啓発や、ユネスコ主催キャンペーン等への参加促進、学校間交流マッチング支援など、『UNESCO Associated Schools Network: Guide for National Coordinators』の趣旨に沿って、様々な活動を展開しています。また、「未来共創プラットフォーム事業」の関連団体等に積極的に協力し、ユネスコスクールの各事業への参加を促進するなど、国内ユネスコ活動そのものの活性化を見据えた多様なステークホルダーとの連携・協働にも注力してきました。

併せて、これらの活動の情報共有・発信のメインツールであるユネスコスクール公式ホームページは、昨年度のリニューアルからさらに機能面の改善やコンテンツの拡充を図っています。

【国内外のユネスコスクールとの交流サポート】

「世界中のユネスコスクールのネットワークを活用し、海外の学校、児童・生徒間、教員間の交流を通じ、情報や体験を分かち合うこと」を身近に、簡単に実践してもらえるように、交流先の斡旋を行っています。ユネスコ加盟国のユネスコスクール事務局担当者にも呼びかけ、交流の輪が広がるように支援しています。最近では、タイ及びバングラデシュとのマッチングが成立しました。各学校でオンラインの活用が進んでいることもあり、今後の発展が期待されます。

【ユネスコスクール全国大会・地方大会】

ユネスコスクール全国大会及び地方大会を公募の上再委託し、令和3(2021)年8月に第2回ユネスコスクール関東ブロック大会が開催されました。現下の情勢に対応してオンラインでの開催でしたが、関東地区を中心としたユネスコスクールの情報共有や交流の場を提供する多彩なプログラムとなりました。

また、全国大会についても再委託先の選定が最終段階にあり、今後実施団体が決定次第、協議を進めていく予定です。

【ASPUivNet 事務局】



ASPUivNet ロゴ

ASPUivNet の事務局として、加盟大学によるユネスコスクール加盟申請支援や加盟大学間の連携のための連絡調整を担っています。今年度新たに琉球大学が加盟し、現在、加盟大学は24大学あります。

令和3(2021)年7月6日にオンラインで開催された連絡会議では、ユネスコスクール加盟申請に関する情報共有、加盟校への支援の在り方やASPUivNet 共同研究など、多岐にわたる議題について協議しました。ACCUも事務局として運営委員会と協力し、充実

したユネスコスクール支援に資する方向性への提案を積極的に行っていきます。

【ASPnet アクションリサーチ】

ユネスコ・バンコク事務所による本事業は、ESD に焦点を当て、学習指導・学習を向上するために学校と教師を支援する目的で、日本、タイ、ベトナムの3か国のユネスコスクールから中学校が参加し、アクションリサーチを中心に実施しています。ACCU は、日本での事業の国内調整を担当しています。昨年度の3月25日には第1回アジア地域ミーティングがオンラインで開催され、3か国のリサーチャー(研究者)がそれぞれ実施した事前調査の結果を共有しました。その後、今年度の5月11日には日本の参加校3校とリサーチャーと共にオンラインの国内ワークショップを開催し、プロジェクトの概要やアクションリサーチの枠組の確認、自己紹介を兼ねた各参加校からの活動発表をした後、参加校毎に今後の活動計画と海外の参加校との生徒同士の交流計画を立てました。現在は活動計画を基に各校でアクションリサーチ及び参加国との学校間交流を行っています。

学校教育におけるSDGsを軸としたESD促進

ユネスコスクールに限らず、SDGsを軸に持続可能な社会の担い手を育む学びを促進する学校に対する支援を行っています。

【学校教員による持続可能な未来の担い手を育むための評価手法開発事業】

文部科学省令和2年度ユネスコ活動費補助金「学校教員による持続可能な未来の担い手を育むための評価手法開発事業」に引き続き、令和3年度は同事業の第二期を実施しています。

学校教育における「実践」と「評価」は互いに強く関係し合うとの認識の下、SDGsに関するカリキュラム・教材開発を共に進めた昨年度事業の参加者20名の学校教員と共に、SDGsの実践と子どもたちの変容を的確に捉えるための「評価手法」について議論を重ねています。今年度は日本のユネスコ加盟70周年記念の年であるため、8月19日には他の教育評価関連事業の研究者と共同で「ユネスコ加盟70周年記念教育評価事業合同シンポジウム2021」(オンライン)を開催しました。

また、今年度は学校現場でのアクションリサーチが要となるため、参加者を小・中・高の各部会に分け、これまで練り上げてきた評価要素を活かした様々な評価手法をそれぞれの学校で実践し、子どもの「変容」をどのように捉えることができるのかを深めていきます。年度末にはこれらの内容をまとめた冊子を発行し、本事業の成果を広く関係者に役立てていただく予定です。



シンポジウムチラシ

持続可能なコミュニティ開発

ACCUでは、学校教育におけるESDを推進する一方で、ESDを取り入れたコミュニティ開発や地域での学びにも力を入れています。

【コミュニティ学習センターを通じた持続可能な地域づくりに関する交流事業】

ユネスコ・バンコク事務所は、ESD推進に地域学習機関としての公民館やアジアで展開するコミュ



アジア太平洋交流プログラム当日の様子

ニティ学習センター (CLC) が大きな役割を果たす可能性に着目し、地域学習機関による ESD 推進のハンドブックを作成しました。このハンドブックを活用し、効果を検証するパイロット・プロジェクトの成果交流会として、令和2(2020)年3月に「地域に根差した持続可能な開発のための教育(ESD)アジア太平洋交流プログラム」を神奈川県平塚市にて開催する予定でしたが、コロナ禍の影響で延期となっていました。しかし今回、対面とオンラインの併用、また国際交流基金の助成と、ユネスコ北京事務所および平塚市の御協力により、8月10日、11日に平塚市崇善公民館で開催

することができ、約50名の方々に御参加いただきました。当日は、平塚市公民館主事の皆様、東海大学講師の方に対面で御参加いただき、その他国内からは、岡山、松本、隠岐で地域づくりに取り組まれている実践者や公民館職員の方々、海外からはアジア各国の ESD 実践者だけでなく、ユネスコ職員の方々などにも御参加いただき、各国各地域レベルでの ESD 実践例や、コロナ禍における地域の学び・課題について事例共有や意見交換を行いました。

●識字教育協力事業

識字教育支援プロジェクト

ACCU はアジアで推進する母子保健をテーマにした識字教育支援を行っています。

【母子保健をテーマにした識字教育支援プロジェクト】

SMILE Asia プロジェクトは、ACCU がアジアで推進する母子保健をテーマにした識字教育支援プロジェクトです。現在はカンボジアで実施しています。女性の関心が高い母子保健をテーマにし、家庭でも子どもと一緒に活用できる教材を提供することで、識字クラスを卒業した後も日常生活で識字能力を使い続けられる環境を現地の団体と一緒に作っています。

例年、首都近郊の州にある複数の村で識字クラスを開講していますが、昨年度はカンボジアでも移動や会合等の開催に制限があり、やむなく開講は断念しました。代わりに、過去の受講者の識字定着度合いや生活環境の変化についての個別調査、今後の効果的かつ持続可能な事業展開のための情報収集、関連機関との関係強化に注力いたしました。昨年度収集した情報や構築したネットワークを基に、今年度コロナ禍でも識字教育支援を継続していくことができるような取組を、現地の団体と検討しているところです。



SMILE ロゴ

本事業はチャリティーコンサートを開催して支援くださる、凸版印刷株式会社様をはじめ、皆様からの御寄付により行っています。

口座名	ACCU アジアの女性識字振興募金
口座番号	00120-7-365298(ゆうちょ銀行)

Ⅲ. 世界遺産等文化遺産保護協力事業

Vision : 共にひきつぐ、文化と伝統

●文化遺産保護協力事務所(奈良事務所)の活動

奈良にある文化遺産保護協力事務所(ACCU 奈良事務所)では、ユネスコやイクロム(文化財保存修復研究国際センター)などの国際機関や、国立文化財機構など国内の専門機関と連携して、文化遺産保護に携わる人材育成のための研修や、文化遺産保護に関する情報発信などの事業を行っています。

【文化遺産保護を担う人材の育成】

昨年度に引き続き今年度も、COVID-19 感染拡大防止の対策として、全ての研修事業をオンラインで実施する予定です。9月から始まる集団研修は「考古遺跡の調査記録と保存活用」をテーマにしています。8月20日に一部の研修生とZoomセッションでプレミーティングをおこない、ネット接続環境の確認などをしました。研修資料の提供も始まっています。

また、今後開催する、個別テーマ研修、ワークショップのオンライン研修用資料を作成中で、インドネシア語やミャンマー語への翻訳作業も進んでいます。合わせて国際会議の準備も進めているところです。

*本事業は文化庁からの委託を受けて実施するものです。



オンラインでのプレミーティング

【文化遺産保護の大切さを知ってもらうための取組】

世界遺産を通じ文化遺産保護の大切さを楽しく学んでもらうことを目的に、平成17年度から毎年奈良県内の高校で国内外の世界遺産を題材にした「世界遺産教室」を開催しています。今年度も昨年度に引き続き COVID-19 の影響により参加校は少なくなっていますが、3校で計4回の予定となっています。今年度最初として6月1日に高取国際高校の6つのクラスと同時につないでZoomによる講演を行いました。講師の先生は一方的に話をするのではなく、双方向のやり取りを交えながら、世界遺産の魅力と重要性を話されていました。

*本事業は奈良県の補助を受けて実施するものです。



オンラインでの世界遺産教室(高取国際高校)

その他の事業として、3月には昨年度の取組をまとめた「文化遺産ニュース 33号」や事務所のパンフレット、事業の報告書を作成し、関係機関に送付しました。また、6月11日に今年度事業の実施について意見を伺う事業委員会を、オンラインを活用して開催しました。

IV. 広報活動事業

●ACCU の活動内容の報告

ACCU は今年令和3(2021)年に設立 50 周年を迎えました。今日まで「多様性が尊重される平和で持続可能な社会の実現に貢献する」というビジョンを掲げ、時代の変容を的確に捉え、日本国内、そして主にアジア太平洋地域の国々において、文化や教育面での交流・協力事業に積極的に取り組んできました。この節目に、長年つないできた知見や連携を改めて振り返り、更に未来へつないでいけるよう広報事業に力を入れています。

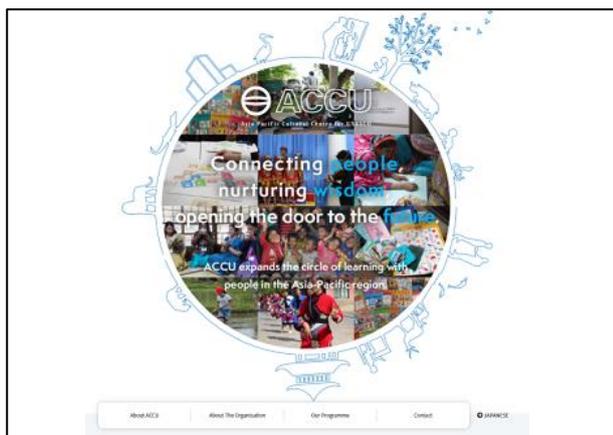
広報の使命は ACCU の事業を広く、分かりやすく発信することです。ユネスコ憲章前文でも「知らないこと」による弊害がうたわれているように、「知ること」は、考え、理解し、実行に移す過程において大切な出発点です。この観点により ACCU の活動を知っていただくことは、ACCU の事業への理解に留まらず、国内外の広い分野で教育を通して「今」求められていることを知るといふ、大切な「気づき」にもつながります。

【ACCU の広報活動】

ACCU の主な広報活動は、機関紙 ACCUnews の年3回の発行、ホームページ (HP) 及び facebook での情報発信に加え、令和元(2019)年 10 月から開始した「ACCU メンバーメールマガジン」があります。メールマガジンでは ACCU の活動報告等をタイムリーに発信できるほか、関連団体の活動や ACCU 職員の生の声をお届けできることが特長です。

HP では、ACCU の活動紹介、制作物紹介、活動への参加募集、維持会員制度の御案内等を随時発信しています。令和2(2020)年8月に日本語版 HP を刷新するとともに、令和3(2021)年1月から英語版 HP の刷新に向けて制作を開始、5月には ACCU の基本情報や活動概要等を掲載するティザーサイトを公開しました。完全版サイトは今年度秋～冬頃公開を目指して制作中です。

日本語版・英語版共に、ACCU の活動への御理解・御支援につながるよう、見やすさを重視し、より魅力ある広報ツールを目指し運用に努めてまいります。



英語版 HP(ティザーサイト):トップ画面



英語版 HP(ティザーサイト):About ACCU

令和3(2021)年6月発行の ACCUnews 413 号では、「半世紀に見つめる ACCU の軌跡」と題し、今年設立 50 周年を迎えた ACCU の活動を年表等で振り返るとともに、ACCU に御協力いただいている各方面の専門家や、維持会員等御支援いただいている皆様からの御寄稿文、50 周年記念事業の御紹介等の特集記事として掲載しました。



ACCUnews413 号 表紙

ACCU に関する情報、ACCUnews 等は下記にて閲覧可能です。

- ◆ ACCU HP(日本語版) <https://www.accu.or.jp/>
- ◆ ACCU HP(英語版・ティザーサイト) <https://www.accu.or.jp/en/>
- ◆ ACCU facebook <https://www.facebook.com/accu.or.jp>
- ◆ ACCU 奈良事務所 HP <http://www.nara.accu.or.jp/>

【50 周年記念誌(仮称)の制作】

現在、50 周年を記念した年史の制作を進めています。主に 40 周年以降の平成 22 年度から平成 31 年度までの 10 年間に焦点を当て、ACCU の活動を記録するとともに、写真・イラストを多く・大きく配置し、ビジュアル面を充実させることで ACCU を御存知ない方にも親しみやすく、何度も見返していただけるような構成にしたいと考えています。

その中で、ACCU に御縁の深い文部科学省やユネスコ北京事務所等に御祝辞を依頼し、御執筆いただきました。そのほか、代表理事による対談やユネスコ・ESD・SDGs 等 ACCU 関連キーワードを交えた誌面作りを進め、ACCU のこれまでを見つめ、これからの活動につなげる一冊を目指しています。(令和3(2021)年冬頃発行予定)



ACCU 50 周年記念ロゴマーク

【寄付の仕組づくりで支援の拡大を図る】

ACCU では、多くの方に社会貢献の機会を提供するため、寄付の仕組づくりを行っています。

今年度に入り、改めて「遺贈・寄付」を受けられる仕組を見直すとともに、寄付がより身近なものとして感じていただけるよう、また、ACCU の取組を少しでも知っていただけるような広報活動を行っております。特に今年度は設立 50 周年という節目の年でもあることから、広報には一層力を入れており、その一環として今年4月、文藝春秋の遺贈・寄付特集コーナーに広報記事を掲載しました。さらに 10 月にも新たな広報記事を掲載いたします。

上記の他、各御宅で眠っている「本」や「価値ある不用品」、学校図書館の書籍、専門書等の御寄付が ACCU の活動への支援につながるという仕組を、社会貢献への関心が高い買取業者に御協力いただき、寄付者の手間等負担を軽減して運用しています。



文藝春秋令和 3 年 5 月号:
ACCU の広報記事

今後も国際社会における ACCU の存在意義を自覚し、広報活動自体も持続可能性という視点を常に意識しながら、持続可能な未来につながる活動の一助となるよう取り組んでまいります。

日本ユネスコ国内委員会に関する参考資料

期間：令和3年2月～令和3年8月

主な国際会議等一覧

会議等名称	開催日程 (開催地)	主な内容	我が国出席者
「ESD に関するベルリン宣言」ドラフティンググループ会合	2021, 3, 4 (第1回会合) 2021, 4, 6 (第2回会合) 2021, 5, 4 (第3回会合) (オンライン)	「持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するユネスコ世界会議」での宣言の採択に向けた事前協議のための会合であり、各地域から選出された代表により活発な議論が交わされた。なお、我が国はドイツとともに共同議長を務めた。	石田文部科学省 国際統括官付 国際戦略企画官 他
グローバル教育協力メカニズムに関するワーキング・グループ (WG) テクニカル会合	2021, 3, 5 (オンライン)	SDG4 のグローバル調整機能の強化に向けて、新たなグローバル教育協力メカニズムを検討するための会合である WG と並行して開催された高級実務者会合。	石田文部科学省 国際統括官付 国際戦略企画官 他
ASPnet アクションリサーチ第1回地域ワークショップ	2021, 3, 25 (オンライン)	日本・タイ・ベトナムの3か国のユネスコスクールの教師を対象とした学校レベルでのESD推進に向けた能力開発を目的として、日本政府信託基金拠出金 (JFIT) によりユネスコバンコク事務所が実施するプロジェクトの第1回ワークショップ。各国のスコーピングスタディによる成果の共有や、今後の活動について議論が行われた。	堀尾文部科学省 国際統括官付 国際統括官補佐
ハイレベル大臣級イベント「コロナから1年：世代を超えた悪影響を避けるため優先されるべき教育再生」	2021, 3, 29 (オンライン)	コロナウイルス感染症の大流行から1年経過することを契機に、コロナウイルスによって引き起こされた教育に関する様々な課題に対処し、教育再興に向けた議論を行うことを目的として、テーマ別のラウンドテーブルに分かれて議論が行われた。	丸山文部科学審 議官 他

グローバル教育協力メカニズムに関するワーキング・グループ (WG) 第2・3回会合	2021, 4, 22 (第2回会合) 2021, 6, 8 (第3回会合) (オンライン)	SDG4 のグローバル調整機能の強化に向けて、新たなグローバル教育協力メカニズムを検討するための会合。	石田文部科学省 国際統括官付国際戦略企画官 他
オープンサイエンスと知的所有権に関する専門家会合	2021, 4, 23 (オンライン)	オープンサイエンスに関する勧告の策定に向け、知的所有権に関する専門家を交え、オープンサイエンスと知財の在り方に関する情報交換が行われた。	林科学技術・学術政策研究所 (NISTEP) データ解析政策研究室 長ほか担当官
東アジア生物圏保存地域ネットワークステアリング・コミッティ会合	2021, 4, 26 (オンライン)	各国における MAB50 周年記念イベントの計画についての情報共有、第16回 EABRN 会合及びワークショップ開催に関するオープンディスカッションが行われた。	岡本文部科学省 国際統括官付ユネスコ第三係長
第1回 AI の倫理に関する勧告案政府間特別委員会	2021, 4, 26~30 (オンライン)	昨年未までに各加盟国から出された意見を踏まえ、AI の倫理に関する勧告案に関する議論が行われた。	飯田総務省国際戦略局情報通信政策総合研究官、本間総務省情報通信政策研究所調査研究部情報通信政策総合研究官、泉経済産業省商務情報政策局情報経済課情報政策企画調整官ほか担当官
オープンサイエンスに関する勧告案政府間特別専門家会合	2021, 5, 6~11 (オンライン)	オープンサイエンス勧告案について議論、修正され、政府間専門家会合として承認された。	林科学技術・学術政策研究所 (NISTEP) データ解析政策研究室 長ほか担当官
オープンサイエンスに関する勧告案政府間特別委員会	2021, 5, 10~12 (オンライン)	オープンサイエンスの勧告案を含め、事務局の最終報告に関して議論された。	林科学技術・学術政策研究所 (NISTEP) データ解析政策研究室 長ほか担当官
グローバル教育協力メカニズムに関するアジア太平洋地域会合	2021, 5, 11 (オンライン)	アジア太平洋地域におけるグローバル教育協力メカニズムに関する課題や解決策等について議論がなされた。	石田文部科学省 国際統括官付国際戦略企画官 他
ESD Trash Hack キャンペーンに関する第2回ウェビナー	2021, 5, 11 (オンライン)	多くのユネスコスクール等の教員や学生等が参加し、世界各国の学校におけるごみ削減等に向け	石田文部科学省 国際統括官付国際戦略企画官

		た優良事例が共有された。	他
持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するユネスコ世界会議	2021, 5, 17~19 (オンライン)	SDGs 達成に向けて、我が国が主導してきた ESD の新たな国際枠組み「ESD for 2030」の開始に当たり開催されたもの。 会議最終日には「ESD に関するベルリン宣言」が採択された。	萩生田文部科学大臣、杉村美紀上智大学教授 (日本ユネスコ国内委員)、及川幸彦東京大学主幹研究員 他
ESD for 2030 アジア太平洋地域テクニカル会合	2021, 5, 27 (オンライン)	アジア太平洋地域における ESD for 2030 枠組み下でのアプローチについて議論された。	石田文部科学省国際統括官付国際戦略企画官 他
AI の倫理に関する勧告案セッション間コンサルテーション	2021, 6, 1~4, 7~11, 16~18 (オンライン)	AI の倫理に関する勧告案についての議論が行われた。	飯田総務省国際戦略局情報通信政策総合研究官、泉経済産業省商務情報政策局情報経済課情報政策企画調整官ほか担当官
第 31 回 IOC 総会、第 54 回 IOC 執行理事会	2021, 6, 14~24 (オンライン)	「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」の実施や、各事業や専門会合の報告のほか、IOCINDIO (中央インド洋地域委員会) の小委員会昇格等について議論が行われた。	道田 IOC 分科会主査、河野 IOC 分科会委員、安藤 IOC 分科会調査委員、齊藤 IOC 分科会調査委員、牧野 IOC 分科会調査委員、戸谷文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官、原文部科学省国際統括官付国際統括官補佐、岡本文部科学省国際統括官付ユネスコ第三係長ほか担当官
東アジア地域グローバル市民教育 (GCED) 会合	2021, 6, 17 (オンライン)	東アジア地域における GCED 推進の取組について意見交換が行われた。	大安喜一公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター教育協力部長
第 2 回 AI の倫理に関	2021, 6, 21~25	AI の倫理に関する勧告案に関す	飯田総務省国際

する勧告案政府間特別委員会	(オンライン)	る議論が行われ、最終勧告案を採択した。	戦略局情報通信政策総合研究官、本間総務省情報通信政策研究所調査研究部情報通信政策総合研究官、泉経済産業省商務情報政策局情報経済課情報政策企画調整官ほか
第 24 回 IHP 政府間理事会	2021, 6, 28~30 (オンライン)	第 8 期 IHP 戦略計画(2014-2021)の中期評価及び管理対応、第 9 期 IHP 戦略計画 (2022-2029) 案、IHP 事業及び主要なイニシアティブのレビューのためのガイドラインなどについて議論があり、最終的に第 9 期 IHP 戦略計画が承認された。	立川 IHP 分科会主査、鼎 IHP 分科会調査委員、小林 IHP 分科会調査委員、佐山 IHP 分科会調査委員、辻村 IHP 分科会調査委員、春山 IHP 分科会調査委員、村瀬 IHP 分科会調査委員、寶京都大学大学院総合生存学館教授、小池国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) センター長、原文部科学省国際統括官付国際統括官補佐、岡本文部科学省国際統括官付ユネスコ第三係長
SDG-教育 2030 ステアリング・コミッティ会合	2021, 6, 28 (オンライン)	SDG4 リージョナルベンチマークの設定、コロナ禍での SDG4 教育 2030 アジェンダ推進に関する各地域の取組状況及びグローバル教育協力メカニズム見直しの進捗状況等について、各国代表による議論が行われた。	吉田和浩広島大学教授・SDG-教育2030 ステアリング・コミッティ共同議長 (日本ユネスコ国内委員)、石田文部科学省国際統括官付国際戦略企

			画官 他
ユネスコ・グローバル教育会合 (Global Education Meeting (GEM)) 大臣会合	2021, 7, 13 (オンライン)	SDG4 (教育) のグローバル教育協力メカニズムにおける新たな方向性を決定するために開催されたもの。 本会合の結果、SDG-教育 2030 ステアリング・コミッティの後継枠組みとして、機能強化されたハイレベル・ステアリング・コミッティの設立が承認された。	萩生田文部科学大臣、吉田和浩 広島大学教授・SDG-教育2030 ステアリング・コミッティ共同議長 (日本ユネスコ国内委員)
第33回MAB国際調整理事会	2021, 9, 13~17 (オンライン)	「人間と生物圏計画」戦略に基づく「リマ行動計画」の履行状況、MAB計画50周年、MAB若手研究者奨励賞、新規・拡張等のユネスコエコパーク等について議論される。	文部科学省担当 官ら

国内委員会会議

年月日	会 議	主 な 内 容
2021, 2, 26	第144回教育小委員会	<ul style="list-style-type: none"> ユネスコスクールのさらなる活性化について ESD国内実施計画の改定について ユネスコスクールのさらなる活性化について
2021, 3, 3	第2回科学小委員会	<ul style="list-style-type: none"> 昨今の科学分野に係るユネスコの動きについて 国内におけるユネスコ活動の取組について 科学小委員会の今後の検討課題について
2021, 3, 5	第2回文化・コミュニケーション小委員会	<ul style="list-style-type: none"> 文化・コミュニケーション小委員会における議論について (報告) 文化・コミュニケーション小委員会の今後の検討課題について (討議)
2021, 3, 10	第148回総会	<ul style="list-style-type: none"> 最近のユネスコ関係の動きについて 建議のフォローアップと今後の取組の在り方について
2021, 3, 10	第508回運営小委員会	<ul style="list-style-type: none"> 第148回日本ユネスコ国内委員会議事次第 (案) について
2021, 3, 25	第46回人間と生物圏 (MAB) 計画分科会	<ul style="list-style-type: none"> 昨今の人間と生物圏 (MAB) 計画に関する活動報告について 綾ユネスコエコパークの定期報告書進捗状況について
2021, 4, 17	第3回文化・コミュニケーション小委員会	<ul style="list-style-type: none"> ユネスコ創造都市ネットワーク新規加盟申請にかかる選考ワーキング・グループの設置及び国内公募について

2021, 5, 27	第 72 回政府間海洋学委員会 (IOC) 分科会	・ 前回会議以降の活動報告等について ・ 「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」について ・ 第 31 回政府間海洋学委員会 (IOC) 総会の対処方針等について
2021, 6, 9	第 35 回政府間水文学計画 (IHP) 分科会	・ 前回会議以降の活動報告等について ・ 政府間水文学計画 (IHP) 政府間理事会の対処方針等について
2021, 6, 17 ～23	第 47 回人間と生物圏 (MAB) 計画分科会 (メール審議)	・ 生物圏保存地域 (ユネスコエコパーク) への推薦に係る公募について
2021, 6, 28 ～7, 5	第 3 回科学小委員会 (メール審議)	(公開することにより当事者または第三者の権利、利益や公共の利益を害する恐れがあるため、非公開)
2021, 8, 2	第 159 回選考小委員会	・ 日本ユネスコ国内委員会の委員人事について

国内委員会人事

氏 名	所属・職名
(退任) 太田 充 秋葉 剛男	財務事務次官 外務事務次官

国内委員会事務局人事

発令日	氏 名	異動後所属・職名	異動前所属・職名
2021, 4, 1	町田 大輔	文部科学戦略官	国連大学サステイナビリティ高等研究所 大学院プログラム事務局長
2021, 7, 10	小林 万里子	大臣官房国際課長	佐賀県副知事

委託事業及び補助事業

ユネスコ未来共創プラットフォーム事業

文部科学省では、令和 2 年度から、世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、ユネスコ活動に関心や実績を持つステークホルダーに加え、SDGs の実現に向けた取組等を進める多様なステークホルダーの知見を得て、国内活動と国際協力における成果の往還に

資するよう、国内のユネスコ活動拠点ネットワークの戦略的整備と先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進する体制を構築する事業を開始しました。（本事業については議題「建議のフォローアップ」においても報告します。）〔令和3年度予算額：92百万円〕

【令和2年度実施事業】（事業件数4件、委託費総額：87百万円）

(1) 「SDGs×ユネスコ～未来ビジョンネットワーク～」事業

SDGsの実現に向けて積極的に取り組む多様なステークホルダーと連携し、ユネスコ活動の更なる充実や、活動成果の国内外への戦略的発信、先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進するためのプラットフォームを構築・運営する。

(2) ユネスコ未来共創プラットフォームの発展に資するユネスコスクールネットワーク活性化事業

ユネスコスクール事務局として、「持続可能な社会の創り手」育成の拠点となるユネスコスクールの活性化を図るため、加盟申請や活動支援、全国大会や地域大会の開催、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)の支援等を行う。

(3) ユネスコ世界ジオパーク活動推進・拠点運営事業

日本ジオパーク委員会の事務局として、ユネスコへの推薦に係る業務、再認定審査に係る業務、選考基準策定、ユネスコとの連絡調整等を行うとともに、我が国におけるユネスコ世界ジオパーク活動を推進し情報発信を強化する。

(4) 日本のユネスコエコパークの制度強化に向けたグッドプラクティスの調査研究と実践活動

日本国内のユネスコエコパークについて、国際的な動向を踏まえた管理運営を推進することを目的とした実務者ワークショップを企画・開催する

ユネスコ活動費補助金（SDGs達成の担い手育成（ESD）推進事業）

令和元年度から、SDGsの視点を組み込んだカリキュラム・学習評価の開発や、持続可能な社会の担い手を育む教師の育成等、SDGs達成の担い手を育む多様な教育活動を支援しています。

〔令和3年度予算額：50百万円〕

（令和3年度採択団体）

- ・ 国立大学法人静岡大学
- ・ 株式会社タカラトミー
- ・ 公益財団法人日本極地研究振興会
- ・ 国立大学法人宮城教育大学
- ・ 国立大学法人愛知教育大学
- ・ 国立大学法人金沢大学
- ・ 国立大学法人静岡大学
- ・ 国立大学法人東京学芸大学
- ・ 国立大学法人奈良教育大学
- ・ 金沢工業大学
- ・ 国立大学法人広島大学
- ・ 公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター
- ・ 横浜市教育委員会
- ・ 公益財団法人京都市環境保全活動推進協会

日本ユネスコ国内委員会後援名義一覧

事業名	主催団体名	後援期間
		(事業実施期間)
公開シンポジウム「国連海洋科学の10年スタート — 「Co-design」に向けて」	公益財団法人笹川平和財団	2021/2/12～2021/2/25 (2021/2/25)
2021年度国際ユース作文コンテスト	公益財団法人五井平和財団	2021/2/26～2021/11/13 (2021/3/15～2021/11/13)
「第32回MOA美術館児童作品展」	公益財団法人岡田茂吉美術文化財団	2021/3/23～2022/3/31 (2021/4/20～2022/3/31)
第9回宮崎ジャズデイ・ユネスコ430宮崎ジャズデイ2021)	宮崎国際ジャズデイ実行委員会	2021/3/25～2021/4/29 (2021/4/29)
第18回「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」及び第18回「マップコンクール・表彰関連行事」	一般社団法人日本損害保険協会	2021/4/8～2022/1/22 (2021/11/4～2022/1/22)
JAZZAUDITORIA ONLINE2021	JAZZAUDITORIA 実行委員会	2021/4/13～2021/5/1 (2021/4/30～2021/5/1)
「文化遺産の保護に資する研修2021(集団研修) — 考古遺跡の調査記録と保存活用—	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター	2021/5/14～2021/9/30 (2021/9/1～2021/9/30)
旭川デザインウィーク(ADW)2021 マチナカキャンパス	旭川デザインウィーク2021実行委員会	2020/5/18～2021/9/19 (2021/9/18～2021/9/19)
PIECE OF PEACE—レゴブロックで作った世界遺産展Part・4	PIECE OF PEACE 実行委員会	2021/5/14～2021/7/5 (2021/6/2～2021/7/5)
第42回 世界健康フォーラム2021・静岡「健康寿命はみんなで延ばせる —食環境で日本を元気に!—	NPO 法人世界健康フロンティア研究会	2021/6/3～2022/1/31 (2021/12/20)
Voice of Youth Empowerment2021 ～地球の未来は、キミが変える～	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター	2021/6/3～2021/11/21 (2021/8/22～2021/11/21)
第61回国際理解・国際協力のための全国中学生作文コンテスト	公益財団法人日本国際連合協会	2021/6/3～2021/10/24 (年度当初～2021/10/24)
第68回国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール	公益財団法人日本国際連合協会	2021/6/3～2021/10/25 (年度当初～2021/10/25)
PIECE OF PEACE—レゴブロックで作った世界遺産展Part・4	PIECE OF PEACE 実行委員会	2021/6/11～2021/7/25 (2021/6/25～2021/7/25)
2021年度キッド・ウィットネス・ニュース(KWN)	パナソニック株式会社	2021/6/23～2022/3/31 (2021/4/1～2022/3/31)

第108回日本エスペラント大会	一般財団法人日本エスペラント協会	2021/7/15～2021/9/20 (2021/9/18～2021/9/20)
第12回ESD大賞	特定非営利活動法人日本持続発展教育推進フォーラム	2021/7/1～2021/11/30 (2021/7/20～2021/11/30)
令和3年度愛知県ユネスコスクール交流会	愛知県教育委員会	2021/7/28～2021/10/16 (2021/10/16)



今日よりいいアースへの学び 持続可能な開発のための教育（ESD）

日本ユネスコ国内委員会（文部科学省国際統括官付）

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL: 03-5253-4111（代表）

E-mail: jpnatcom@mext.go.jp

HP: <http://www.mext.go.jp/unesco/index.htm>



Facebook: <http://www.facebook.com/jpnatcom>



ESDポータルサイト: <https://www.esd-jpnatcom.mext.go.jp/>



ESD Facebook: <https://www.facebook.com/esd.jpnatcom/>



ユネスコ未来共創プラットフォーム: <https://unesco-sdgs.mext.go.jp/>

